

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成20年8月29日

【事業年度】 第1期(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

【会社名】 E・Jホールディングス株式会社

【英訳名】 E・J Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小谷 裕 司

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市津島京町三丁目1番21号

【電話番号】 086 - 252 - 7520

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浜野 正 則

【最寄りの連絡場所】 岡山県岡山市津島京町三丁目1番21号

【電話番号】 086 - 252 - 7520

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浜野 正 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成20年5月
売上高 (千円)	18,565,412
経常利益 (千円)	588,795
当期純損失 (千円)	289,432
純資産額 (千円)	13,322,578
総資産額 (千円)	21,588,607
1株当たり純資産額 (円)	50,314.27
1株当たり当期純損失 (円)	1,098.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	
自己資本比率 (%)	61.4
自己資本利益率 (%)	2.2
株価収益率 (倍)	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,809
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,723
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,779,491
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,677,701
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	975 [202]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「自己資本利益率」については、期末の自己資本にて算出しております。

4 「株価収益率」については、当期純損失となったため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成20年5月
売上高 (千円)	551,960
経常利益 (千円)	361,179
当期純利益 (千円)	284,792
資本金 (千円)	2,000,000
発行済株式総数 (株)	363,053
純資産額 (千円)	16,638,823
総資産額 (千円)	18,702,515
1株当たり純資産額 (円)	61,645.59
1株当たり配当額 (円)	750
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	()
1株当たり当期純利益 (円)	932.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	
自己資本比率 (%)	89.0
自己資本利益率 (%)	1.7
株価収益率 (倍)	17.7
配当性向 (%)	80.5
従業員数 (名)	9

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「自己資本利益率」については、期末の自己資本にて算出しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成19年1月	株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社(以下、「両社」という。)が、両社の取締役会による決議において、株式移転により両社の完全親会社となる当社を設立し、その傘下で経営統合を行うことを決定し、株式移転に係る基本合意書を締結。
平成19年4月	両社の臨時株主総会において、両社が共同で株式移転により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認。
平成19年5月	両社上場廃止。
平成19年6月	当社設立。
平成19年6月	株式会社東京証券取引所(市場第二部)に上場。
平成20年1月	株式会社エイトコンサルタント(連結子会社)における計測事業を、吸収分割により日本インフラマネジメント株式会社(連結子会社)に承継するとともに、株式会社エイトコンサルタントが保有する日本インフラマネジメント株式会社の株式を吸収分割により当社に承継。

3 【事業の内容】

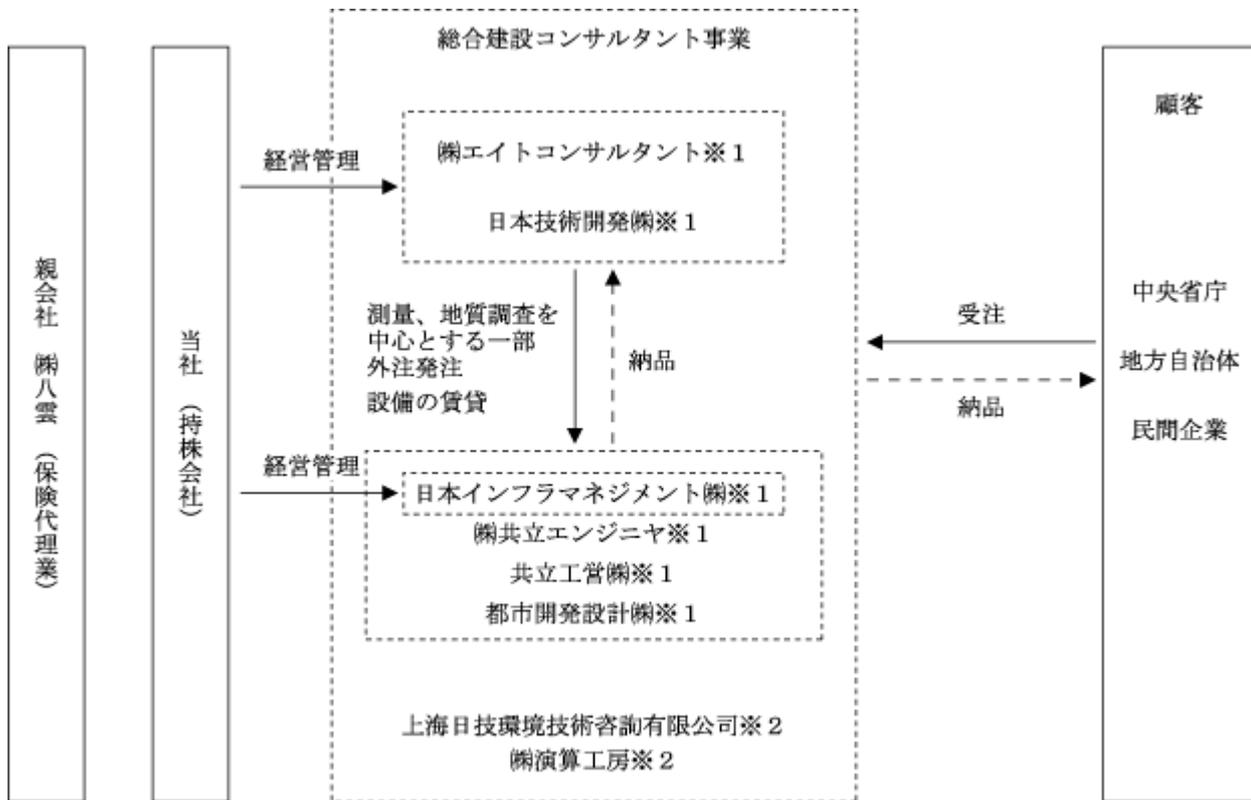
当グループは、当社および当社の関係会社9社(親会社1社、連結子会社6社、関連会社2社)によって構成されております。

当社は平成19年6月1日に、株式移転により株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社を完全子会社とする純粋持株会社として設立され、グループ経営管理を行っております。連結子会社は、官公庁の公共事業において、企画から施工監理までを一貫して提供できる総合建設コンサルタント事業を行っております。株式会社エイトコンサルタントおよび日本技術開発株式会社は、企画・計画、設計、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務を中心に、日本インフラマネジメント株式会社(旧新協技術コンサルタント株式会社)は測量、地質調査、施工監理、計測機器のレンタル等を、株式会社共立エンジニアおよび共立工営株式会社は、測量、地質調査の調査業務を中心に、また、都市開発設計株式会社は上下水道施設の設計等の建設コンサルタント業務を中心に行っております。

なお、関連会社の上海日技環境技術咨询有限公司は、廃棄物処理分野の建設コンサルタント業務を行っており、株式会社演算工房は、建設現場における自動計測・施工監理等を行っております。

事業内容と当社および連結子会社等の位置付けは次のとおりであります。

区分及び主要事業		会社名	
グループ全体を管理・統括する持株会社		E・Jホールディングス(株)(当社)	
総合建設 コンサルタント事業	建設コンサルタント業務	建設コンサルタント	(株)エイトコンサルタント 日本技術開発(株)
		補償コンサルタント	日本インフラマネジメント(株) (株)共立エンジニア 共立工営(株)
	調査業務	測量	都市開発設計(株)
		地質調査	上海日技環境技術咨询有限公司 (株)演算工房



(注)※1 連結子会社
 ※2 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱八雲	岡山県岡山市	100,000	保険代理業		37.3 [15.1]	役員の兼任 1名
(連結子会社) ㈱エイトコンサルタント (注)4,5	岡山県岡山市	2,056,880	総合建設コンサル タント事業	100.0		経営指導 役員の兼任 5名
日本技術開発㈱ (注)4,5	東京都中野区	1,554,600	総合建設コンサル タント事業	100.0		経営指導 役員の兼任 2名
日本インフラマネジメント㈱	岡山県岡山市	45,500	総合建設コンサル タント事業	100.0		
㈱共立エンジニア	島根県松江市	56,000	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)		
共立工営㈱	愛媛県松山市	22,500	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)		役員の兼任 1名
都市開発設計㈱	群馬県前橋市	31,500	総合建設コンサル タント事業	76.2 (76.2)		役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[外書]は緊密な者等の被所有割合であります。

4 特定子会社であります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱エイトコンサルタント	日本技術開発㈱
(1) 売上高	9,391,328千円	8,344,036千円
(2) 経常利益	288,398千円	215,695千円
(3) 当期純損失	3,096,384千円	291,373千円
(4) 純資産額	10,682,424千円	3,432,915千円
(5) 総資産額	13,961,792千円	5,919,887千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年5月31日現在

業務の名称	従業員数(名)
建設コンサルタント業務	512 [150]
調査業務	112 [21]
管理部門	351 [31]
合計	975 [202]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9	52.0	0.9	7,227,036

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員は、株式会社エイトコンサルタント又は日本技術開発株式会社との兼務によっており、通算した平均勤続年数は26.8年であります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の日本技術開発株式会社には労働組合(日本技術開発労働組合)が結成され、全国建設関連産業労働組合連合会に所属しており、また、当社並びに他の連結子会社には労働組合は結成されておりましたが、いずれの会社においても、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社は、平成19年6月1日に、株式移転により株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社を完全子会社とする持株会社として設立されました。したがって、当連結会計年度が設立初年度であるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的金融不安、原油価格や原材料の高騰ならびに株式市況の低迷などにより先行き不透明な状況で推移しました。建設コンサルタント業界におきましては、国ならびに地方自治体の財政悪化や少子高齢化の進行、人口減少社会の到来による社会保障費の膨張圧力などにより公共事業費の削減傾向は依然として続く情勢にあり、さらには、道路特定財源問題による官公庁の発注遅れなど不透明な状況で推移しました。

そのような状況の中、一般・公募型競争入札では低価格入札の増加など企業間競争が激化する一方、入札・契約制度の改正に伴う技術提案型のプロポーザル方式の業務発注が拡大傾向にあり、技術力の優劣による業界の二極化が進み、この発注形態の変化へ対応すべく業界再編の動きも現れてまいりました。

このような事業環境のもと、当社は、平成19年6月1日付で、株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社による株式移転により、共同持株会社として設立され、同日、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

当連結グループは、当社を完全親会社とし、株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社を完全子会社として、工学的基礎技術に基づいた「環境」、「防災・保全」、「行政支援」をコンセプトにしたマネジメント技術をコア・コンピタンスとし、地域レベルから地球レベルまで、時代や社会が求める新しい事業に意欲的に取り組み、社会の進化と人類の豊かさへの願いを背景に高度化・多様化するニーズに応えて、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指し、新たにスタートしました。

また、新規事業・重点分野の再編による事業領域の拡大やグループ全体の組織・人事施策の戦略的実施の一環として、平成20年1月15日付で吸収分割により株式会社エイトコンサルタントが行う事業のうち、計測機器・装置の開発、販売および賃貸の事業に関して有する権利義務を分割して、同社の子会社である新協技術コンサルタント株式会社に承継させ、日本技術開発株式会社が行ってきた施工監理を組み合わせることにより、総合的にインフラマネジメント事業を行う体制を構築することで、承継会社は「日本インフラマネジメント株式会社」として事業再編しております。また、株式会社エイトコンサルタントが保有する同社の株式を吸収分割により当社が承継し、完全子会社として管理業務の充実を図ってまいりました。

当連結グループの事業の種類別セグメントの業種は、総合建設コンサルタント事業のみであります。

当連結会計年度におきましては、5つの重点事業分野(環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラマネジメント分野、情報・通信分野)に注力し、国内においては地域密着の技術提案型営業活動を行うとともに海外事業活動をも積極的に推進し、受注高の確保、顧客評価の向上、営業基盤の強化に努めた結果、プロポーザル型業務(技術提案型業務)の特定が順調に拡大いたしました。

5つの重点分野につきましては、環境・エネルギー分野では、自然環境調査業務の「鳥類調査業務」「ごみ処理施設建設計画支援業務」、自然災害リスク軽減分野では、「地震ハザードマップ作成業務」「大規模災害発生時初動期点検マニュアル作成業務」、都市・地域再生分野では、「都市計画マスタープラン策定業務」「水辺利用の活性化調査業務」、インフラマネジメント分野では、「一般廃棄物処理施設アセットマネジメント業務」「大規模インフラ施設維持管理計画検討業務」、情報・通信分野では、「水門遠隔監視制御設備設計業務」やCG技術を使ったバーチャルリアリティ業務等、新たな事業を数多く受注し、事業領域の拡大を図ってまいりました。

また、プロポーザル型業務につきましては、グループ内でのノウハウの共有などを含めた積極的な提案営業が国土交通省を中心に受注に繋がるなど順調に拡大し、この方式での受注高は60億62百万円となり、業務受注高は181億94百万円となりました。その結果、売上高は185億65百万円となりました。

損益面につきましては、営業利益は3億50百万円、経常利益は5億88百万円となりましたが、減損損失1億39百万円、投資有価証券評価損1億26百万円等の特別損失を計上するほか、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額3億92百万円を計上することなどにより、当期純損失2億89百万円となりました。

なお、平成20年3月26日付の「組織再編(連結子会社の事業統合予定日)のお知らせ」で、公共事業の縮減による競争環境の激化等による厳しい事業環境に対し、一層の経営の効率化と事業基盤強化を図り、建設コンサルタント事業会社としてトップポジションを目指すことを目的に、平成21年6月1日(予定)を期日として、当社の連結子会社であります株式会社エイトコンサルタントならびに日本技術開発株式会社の両社の建設コンサルタント事業を統合する組織再編を行う予定であることを公表いたしております。

業務別の販売実績につきましては「2 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首に比べ11億59百万円増加し、86億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、1億77百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が2億9百万円となったこと、減価償却費を3億15百万円計上したこと、未成業務受入金が3億円減少したこと、法人税等を2億67百万円支払ったことの結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、4億41百万円となりました。

これは主に、3ヶ月超の定期預金の預入れにより4億50百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、17億79百万円となりました。

これは主に、借入れにより20億円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

業務別	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
	金額(千円)
建設コンサルタント業務	15,445,313
調査業務	3,171,136
合計	18,616,449

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

業務別	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
	受注高	受注残高
	金額(千円)	金額(千円)
建設コンサルタント業務	15,190,766	6,109,864
調査業務	3,003,312	1,027,562
合計	18,194,078	7,137,426

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

業務別	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
	金額(千円)
建設コンサルタント業務	15,292,939
調査業務	3,272,473
合計	18,565,412

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		
相手先	販売高(千円)	割合(%)
国土交通省	6,440,960	34.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当連結グループの事業は、主要市場である国および地方自治体の財政難による公共事業の減少、価格競争の激化により、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、平成20年度からスタートする中期経営計画に基づき、E・Jグループとして、(仮称)株式会社エイト日本技術開発(平成21年6月1日(予定)を期日に株式会社エイトコンサルタントならびに日本技術開発株式会社の両社の建設コンサルタント事業を統合する組織再編予定)を核に、海外事業も含めた事業展開を当面実施してまいります。また、平成20年1月15日付で再編した日本インフラマネジメント株式会社の体制の充実を図るとともに事業開発会社を早期に設立して、その総合力により、グローバルなワンストップ・ソリューションビジネスを展開し、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」として新たな成長を目指してまいります。

E・Jグループは差別化できるマネジメント技術をベースに、以下のように、インフラ分野におけるワンストップ・ソリューションビジネスとして多面的な事業を展開し事業拡大を図ってまいります。

建設コンサルタント事業

E・Jグループの中核事業として、今まで培ってきた株式会社エイトコンサルタントおよび日本技術開発株式会社の事業を平成21年6月1日に統合し、(仮称)株式会社エイト日本技術開発として発足させる予定です。そして、両社の強みとする「環境」、「防災・保全」、「行政支援」といった差別化できる技術ノウハウをベースに、公共における付加価値提供型の事業ビジネスへと新たな展開を図り、安定的な収益をあげる事業モデルを確立してまいります。

そのために、a. 5つの重点事業分野を強化した差別化戦略の徹底、b. 発注方式の大きな変化や社会情勢の変化に機敏に対応しうる営業の組織や営業行動原理および様式の転換、c. コンサルタント企業のかげがえのない経営資源としての技術者の能力、人格の陶冶そして優秀な人材の積極的な採用などによる企業競争力の増強、および、d. 効率的な生産体制・方式のさらなる充実による品質の向上と収益力の改善、加えて、e. 戦略補完としての企業提携やM&Aなどの実施等により、事業展開力を一段と強化していきます。

海外コンサルタント事業

都市交通整備計画をはじめ道路整備や改良事業、飲料水供給事業を主体にアフリカから東南アジア諸国を主要地域として事業展開しています。今後は、中国、フィリピンで行っている廃棄物処理施設の整備や再生事業、また、それに関するCDM(クリーン開発メカニズム)事業にも注力してまいります。

当初は、分社化した形態での事業展開を想定していましたが、内部組織の充実、安定した事業量確保を優先すべく、当面はの建設コンサルタント事業と合同で事業展開を進め、コンスタントに10億円以上の売上高が見込めると判断した時点で分社化する方針に切り替えました。また、付加価値の高いコンサルティングを展開するための技術者陣容の整備・強化を積極的に進めるとともに、同業他社や各国企業との積極的な提携も進めていきます。

インフラマネジメント事業

インフラ施設の老朽化の進行、官側の施設管理や運営人員の減少、国及び地方自治体の逼迫した財政状況などの社会問題が顕在化する中、インフラ・アセットマネジメントの考え方を取り入れた公共資産の有効かつ効率的な管理・運用が求められています。このような背景を踏まえ、本年1月に日本インフラマネジメント株式会社を設立いたしました。同社においては、官公庁が行う工事や設計管理などの発注者支援業務や民間企業が行う工事の設計・施工監理、各種インフラ施設や地盤等の調査・計測・解析業務や機器レンタルおよび地方公共団体の保有する公社や民間が管理している有料道路施設などの運営や維持関連業務を受託するなど事業領域の拡大を図ってまいります。

事業開発事業

地球環境問題が国際的な政治課題となっている今日、低炭素型社会の実現に向けCDM（クリーン開発メカニズム）を取り入れた事業が各国で進展しています。当連結グループは、中国アモイや青島、フィリピンなどの実績をもとに商社や金融機関を主体に事業構築のアドバイザー業務を受託するとともに特定目的会社（SPC）への資本参加も行っていきます。そのほか、PFI事業や国内インフラに対する海外投資企業による運営事業に対するアドバイザー業務、地方公共団体が行ってきたインフラ事業への運営面での参画なども積極的に進めてまいります。なお、この事業を行う専門会社も新たに設立し、企業としての独自性を高めてまいります。

当連結グループは、強みである「環境」、「防災・保全」、「行政支援」にかかわる3つのマネジメント技術をコア・コンピタンスに、高度化・多様化するニーズに応えて、世界へ羽ばたくコンサルティング企業集団、すなわち「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指します。

また、今後は当社のもと個々の企業の枠にとらわれず、グループ全体の最適の観点から、経営資源および組織の合理的な再編を行うことにより、積極的かつ迅速な経営の実現を図り、企業価値の極大化に取り組んでまいります。

さらに、グループ全体のコンプライアンス体制を整備し、運用、検証を行うとともに、リスク管理体制の強化に取り組み、内部統制システムの充実に努めることも重要な課題として対処してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当連結グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 官公庁等への売上依存について

当連結グループは、国土交通省等の中央省庁および地方自治体を主要顧客としており、これらの官公庁等に対する売上依存度は90%程度と高い比率になっております。このため、当連結グループの経営成績は、今後の公共投資額の変動により影響を受ける可能性があります。

(2) 経営成績の季節的な変動について

当連結グループの売上高は、主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから、下半期に偏重しております。これに伴い、当連結グループの利益も下半期に偏重する傾向があります。

なお、当連結会計年度の上半期、下半期の売上高、営業利益は下表のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
	上半期	下半期	通期
売上高(千円)	3,757,861	14,807,551	18,565,412
構成比(%)	20.2	79.8	100.0
営業利益又は 営業損失() (千円)	1,560,353	1,910,570	350,217

(3) 価格競争について

当連結グループの属する建設コンサルタント業界においては、公共事業の減少傾向が続き、厳しい価格競争の状況にあります。

今後、価格競争による受注単価の下落傾向が継続した場合は、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成19年11月26日開催の株式会社エイトコンサルタントの取締役会、平成19年11月28日開催の当社及び新協技術コンサルタント株式会社の取締役会ならびに平成19年12月21日開催の新協技術コンサルタント株式会社の臨時株主総会において、平成20年1月15日を期日として連結子会社である株式会社エイトコンサルタントにおける計測事業を、吸収分割により同社の子会社である新協技術コンサルタント株式会社（同日付で日本インフラマネジメント株式会社に社名変更、以下、「日本インフラマネジメント株式会社」という。）に承継するとともに、同社が保有する日本インフラマネジメント株式会社の株式を吸収分割により当社に承継することを決定いたしました。

1．会社分割の目的

当連結グループにおいて掲げている、新規事業・重点分野の再編による事業領域の拡大やグループ全体の組織・人事施策の戦略的实施の一環として、日本インフラマネジメント株式会社を、当社の戦略的子会社として計測ならびに維持管理・施工監理等の事業を主要事業として事業拡大を図るためであります。また、当社が日本インフラマネジメント株式会社を直接所有することにより、管理機能の充実を図ることを目的としております。

2．会社分割の方式

株式会社エイトコンサルタントを分割会社とし、当社ならびに日本インフラマネジメント株式会社を承継会社とした会社法第757条に定める吸収分割

3．株式の割当

株式会社エイトコンサルタントは、当社の完全子会社であるため、株式の割当はありません。
また、日本インフラマネジメント株式会社は、株式会社エイトコンサルタントの完全子会社であるため、株式の割当はありません。

4．承継会社が承継する権利・義務

(1) 当社が承継する権利・義務

日本インフラマネジメント株式会社の株式 665株
帳簿価額 65,520千円

(2) 日本インフラマネジメント株式会社が承継する権利・義務

水中計測に関するADP計測器、自動車ナンバー読取機器、高機能斜面防災計測機器ならびに上記各機器に付属する備品等
帳簿価額 105,692千円

5. 分割会社ならびに承継会社の概要

(1) 株式会社エイトコンサルタントの概要

事業の内容 総合建設コンサルタント事業

設立年月日 昭和35年9月24日

本店所在地 岡山県岡山市

代表者 小谷 裕司

資本金 2,056,880千円

(2) 日本インフラマネジメント株式会社の概要

事業の内容 総合建設コンサルタント事業

設立年月日 昭和55年7月1日

本店所在地 岡山県岡山市

代表者 田村 善宣

資本金 45,500千円

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

6 【研究開発活動】

当連結グループの研究開発は、株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社で行っております。

両社は、多様化・高度化する顧客のニーズに応じ、質の高い成果品を作成するため、新技術の修得及び導入、品質・生産性向上を目指して、外部の公的機関との共同研究も積極的に取り入れながら、多面的な研究開発に取り組むとともに、両社共同での研究開発も行っております。

当連結会計年度は、主として以下の活動を実施いたしました。

<株式会社エイトコンサルタントの研究開発活動>

防災

- ・インターネットを利用した全自動観測システム応用技術の開発、整備、実地配置計測
- ・地震動による液状化と高潮、津波解析の研究
- ・三次元計測技術による斜面防災の動的変化確認
- ・光ファイバーによる地すべり計測技術の検証

環境

- ・地下水問題対応のための三次元地下水移流分散解析の研究
- ・道路面融雪熱源としての地熱利用の研究
- ・ADP(三次元多層流向流速計)による水中、海底地形解析支援計測システムの研究、及びデータ集積による三次元流向・流速計測と関連シミュレーション解析
- ・ESTL(省エネトンネル照明システム)による省エネ照明設備検討及びインターネットを利用した照明設備比較システムの提供

地質解析

- ・X線回折、元素分析等による地質解析(斜面、断層、軟弱地盤等)

情報システム

- ・CG(コンピュータグラフィックス)、VR(バーチャルリアリティ)による映像関連技術
- ・統計解析を利用した土木行政支援における順位付けや警戒避難雨量等の予測解析

<日本技術開発株式会社の研究開発活動>

有機系廃棄物の資源循環システムに関する研究

- ・北海道大学、メーカー、ゼネコン5社、オブザーバー3者及び日本技術開発株式会社で構成し、北海道をフィールドに、循環型共生社会の実現のための有機系廃棄物リサイクルシステムの普及・実現を目指した研究

最終処分場技術システムに関する研究

- ・学識経験者、ゼネコン、メーカー、日本技術開発株式会社を含むコンサル等の専門技術者による信頼性の高い最終処分場の計画、設計、施工及び維持管理に関する技術システムについての研究

クローズドシステム処分場技術の開発研究

- ・屋根付き最終処分場の技術の普及と発展を図るために、その有益性を検討するとともに、これらに必要な建設技術等の総合的な開発研究

都市再生に関する研究

- ・木造密集地域における防災まちづくり、中小河川等を対象にした河畔型まちづくり、地方都市における地域活性化策のあり方等の研究

B C P (事業継続計画)に関する研究

- ・事業継続計画の研究成果によるJ E C B C Pの策定とプレス発表及び今後の行政への展開・適用を見据えた事業継続計画に関する研究

<株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社共同の研究開発活動>

A V Iプロジェクトの推進

- ・交通調査・解析業務に有効なA V I (車両自動認識)システムのニーズ把握と、適用拡大に向けたシステム改良及び現地実証に関する研究

当連結会計年度の主な成果として、「健全性劣化の要因データと点検データより補修または点検の必要性評価のシステム」及び「地滑り評価方法およびそのための補助具」に関する特許を出願し、「防災事業計画支援システム」、「構造物補修施工計画支援システム」、「融雪設備」及び「地下通路設備」に関する特許を取得いたしました。

当連結会計年度における研究開発費用の総額は1億17百万円であり、当連結グループの研究開発活動においては、建設コンサルタント業務と調査業務の明瞭な区別はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、当社は、平成19年6月1日に、株式移転により株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社を完全子会社とする持株会社として設立されました。したがって、当連結会計年度が設立初年度であるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、総資産215億88百万円、負債82億66百万円、純資産133億22百万円となり、自己資本比率は61.4%となりました。

また、現金及び預金94億53百万円を含む流動資産は129億99百万円、流動負債は45億63百万円となり、流動比率は284.9%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は185億65百万円となりました。

それに対して売上原価は138億40百万円となり、売上総利益は47億24百万円、売上総利益率は25.4%となりました。

販売費及び一般管理費は43億74百万円となり、営業利益は3億50百万円、売上高営業利益率は1.9%となりました。

さらに、営業外収益が3億50百万円となった一方、営業外費用は1億11百万円となり、経常利益は5億88百万円、売上高経常利益率は3.2%となりました。

しかし、特別損失として、固定資産の減損損失、投資有価証券評価損等、3億79百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は2億9百万円となりました。

また、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額3億92百万円を計上したこと等により、当期純損失2億89百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億77百万円の資金減となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、4億41百万円の資金減となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、17億79百万円の資金増となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、86億77百万円となり、当連結会計年度期首に比べ11億59百万円増加いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1億47百万円で、主なものとして交通特性調査分析機器(E R T S)の取得60百万円があります。

なお、業務別の設備投資額は、建設コンサルタント業務75百万円、調査業務21百万円及び全社共通50百万円です。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当連結グループの主要な設備は、次のとおりであります。

国内子会社

平成20年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	業務の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地		その他	合計	
					金額	面積㎡			
(株)エイトコン サルタント	本社 (岡山県 岡山市)	建設コンサル タント 調査	事務所	332,179 [57,240]	414,567 [18,693]	4,758 [401]	70,923 [331]	817,671 [76,265]	193 (41)
(株)エイトコン サルタント	関西支社 (大阪府 淀川区)	建設コンサル タント 調査	事務所	146,030 [22,898]	167,987 [6,759]	1,065 [42]	11,779	325,797 [29,657]	34 (16)
(株)エイトコン サルタント	神戸支店 (神戸市 兵庫区)	建設コンサル タント 調査	事務所	124,149	70,617	219	4,933	199,700	28 (12)
(株)エイトコン サルタント	松江支社 (島根県 松江市)	建設コンサル タント 調査	事務所	100,317	44,872	1,892	7,932	153,122	29 (10)
(株)エイトコン サルタント	浜田事務所 (島根県 浜田市)	建設コンサル タント 調査	事務所	94,950	35,744	1,290	4,013	134,707	15 (5)
(株)エイトコン サルタント	広島支社 (広島市 東区・ 南区)	建設コンサル タント 調査	事務所	160,098 [142,227]	277,253 [252,744]	442 [470]	7,453 [230]	444,805 [395,203]	29 (10)
(株)エイトコン サルタント	徳島支店 (徳島県 徳島市)	建設コンサル タント 調査	事務所	35,031	95,047	401	4,341	134,420	22 (9)
(株)エイトコン サルタント	松山支社 (愛媛県 松山市)	建設コンサル タント 調査	事務所	129,467	557,475	3,569	10,619	697,562	33 (8)
日本技術開発 (株)	東北支社 (仙台市 若林区)	建設コンサル タント 調査	事務所	162,262	108,513	1,249	476	271,252	27 (7)
都市開発設計 (株)	本社 (群馬県 前橋市)	建設コンサル タント 調査	事務所	18,841	111,410	1,209	2,110	132,362	20

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額は建設仮勘定を除いております。

3 上記中の[外書]は、連結会社以外への賃貸設備であります。なお、当該賃貸設備は連結貸借対照表上、賃貸用不動産として表示しております。

4 帳簿価額の「その他」は、主として、工具器具及び備品であります。

5 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

業務の名称	設備の内容	台数	主なリース期間	当連結会計年度 における支払 リース料(千 円)	リース契約残高 (千円)
建設コンサルタント 調査	事務用機器	80台	60ヶ月	46,339	66,336

6 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべきことはありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべきことはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000
計	1,450,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	363,053	363,053	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	363,053	363,053		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月1日	363,053	363,053	2,000,000	2,000,000	1,500,000	1,500,000

(注) 株式移転による当社の設立に伴う増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	10	35	4	1	2,262	2,323	
所有株式数 (単元)		2,177	29	10,542	1,444	1	21,660	35,853	4,523
所有株式数 の割合(%)		6.07	0.08	29.41	4.03	0.00	60.41	100.00	

(注) 自己株式93,142株は、「個人その他」に9,314単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社八雲	岡山県岡山市伊島北町2-22	96,560	26.60
E・Jホールディングス社員持株会	岡山県岡山市津島京町3-1-21	14,040	3.87
小谷裕司	岡山県岡山市	13,260	3.65
クレディスイスユーロピー ピークライアントエスエフ ピーブイエル (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都品川区東品川2-3-14)	12,280	3.38
小谷敏幸	島根県松江市	6,900	1.90
日本技術開発株式会社	東京都中野区本町5-33-11	6,549	1.80
小谷満俊	岡山県岡山市	4,180	1.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,000	1.10
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	3,950	1.09
小谷浩治	岡山県岡山市	3,900	1.07
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	3,900	1.07
計		169,519	46.69

(注) 1 日本技術開発株式会社の所有株式については、会社法施行規則第67条にもとづく相互保有株式に該当するため、議決権を有しておりません。

2 上記のほか、当社所有の自己株式93,142株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合25.66%があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,140		
	(相互保有株式) 普通株式 6,540		
完全議決権株式(その他)	普通株式 258,850	25,885	
単元未満株式	普通株式 4,523		
発行済株式総数	363,053		
総株主の議決権		25,885	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株及び日本技術開発株式会社所有の相互保有株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) E・Jホールディングス 株式会社	岡山県岡山市津島京町 3 - 1 - 21	93,140		93,140	25.66
(相互保有株式) 日本技術開発株式会社	東京都中野区本町 5 - 33 - 11	6,540		6,540	1.80
計		99,680		99,680	27.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年6月21日)での決議状況 (取得期間平成19年6月29日)	569	12,973
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	569	12,973
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成19年6月1日付の株式移転により発生した端数株式の買取りであります。

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年10月11日)での決議状況 (取得期間平成19年10月17日)	92,485	2,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	92,485	1,851,179
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成19年6月1日付の株式移転により連結子会社の株式会社エイトコンサルタントが保有していた当社株式の買取りであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議にもとづかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	88	1,775
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	93,142		93,142	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して長期的な安定した利益還元継続が株主価値の増大につながるものと認識しております。また、将来にわたって株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開のための内部留保も必要と考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当を行う場合は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき750円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、将来にわたる株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開をはかるための投資に活用してまいります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月28日 定時株主総会決議	202	750

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成20年5月
最高(円)	30,350
最低(円)	14,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 当社株式は、平成19年6月1日から東京証券取引所市場第二部に上場しております。従って、それ以前の株価については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 12月	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	20,920	18,990	19,100	17,500	17,840	18,400
最低(円)	17,610	16,510	16,300	14,000	16,000	16,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		佐伯光昭	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 日本技術開発株式会社入社 平成11年9月 同 取締役技術開発本部副本部長 兼営業推進本部営業企画部長 兼環境防災事業部担当 平成13年7月 同 取締役東京支社長 平成13年9月 同 常務執行役員東京支社長 平成15年6月 同 常務執行役員東京支社長 兼事業本部道路・交通部門 企画担当 平成15年9月 同 取締役常務執行役員東京支社長 兼事業本部道路・交通部門 企画担当 平成15年10月 同 取締役常務執行役員東京支社長 兼事業推進会議道路・交通部門 担当 平成16年7月 同 代表取締役社長 社長執行役員(現任) 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	注2	91
代表取締役 社長		小谷裕司	昭和32年11月25日生	平成2年8月 株式会社アイ・エヌ・エー退職 平成2年9月 株式会社エイトコンサルタント入社 平成4年4月 同 東京事務所長 平成4年7月 同 取締役東京事務所長 平成6年4月 同 取締役社長室長 平成6年7月 同 常務取締役社長室長 平成8年4月 同 常務取締役総合企画室長 平成8年8月 同 代表取締役社長(現任) 平成10年1月 株式会社八雲代表取締役(現任) 平成18年9月 日本技術開発株式会社取締役会長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	注2	13,260

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		谷本俊夫	昭和19年4月10日生	昭和43年4月 株式会社エイトコンサルタント入社 平成4年4月 同 岡山支社長 平成4年7月 同 取締役岡山支社長 平成6年4月 同 取締役技術本部副本部長 平成8年4月 同 取締役技術本部長 平成10年8月 同 常務取締役技術本部長 平成12年8月 同 取締役常務執行役員技術本部長 平成13年8月 同 取締役常務執行役員技術本部長 兼岡山支社長 平成14年6月 同 取締役常務執行役員岡山支社長 平成15年6月 同 取締役常務執行役員事業本部長 平成17年6月 同 取締役常務執行役員 岡山事業本部長 平成18年6月 同 取締役専務執行役員 岡山事業本部長 平成18年7月 同 取締役専務執行役員管理本部長 兼岡山事業本部長(現任) 平成18年9月 日本技術開発株式会社取締役 平成19年6月 当社取締役(現任)	注2	920
取締役		妹尾修	昭和23年10月17日生	昭和47年4月 株式会社エイトコンサルタント入社 平成10年4月 同 高松支店長 平成14年6月 同 管理本部業務部長 平成16年6月 同 執行役員広島支社長 平成18年7月 同 常務執行役員営業本部長 平成18年8月 同 取締役常務執行役員営業本部長 平成19年6月 同 取締役常務執行役員 事業推進本部長(現任) 当社取締役(現任)	注2	450
常勤監査役		吉田庄太	昭和21年10月13日生	昭和61年9月 株式会社エイトコンサルタント入社 平成9年8月 同 常勤監査役 平成10年8月 同 取締役技術開発部長 平成12年8月 同 取締役執行役員技術開発部長 平成16年6月 同 取締役常務執行役員 総合企画部長 平成17年8月 同 取締役辞任 平成18年6月 共立工営株式会社技師長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) 平成19年8月 株式会社エイトコンサルタント 常勤監査役(現任)	注3	620
監査役		松原治郎	昭和35年1月5日生	平成10年10月 松原公認会計士事務所所長(現任) 平成12年8月 株式会社エイトコンサルタント 監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	注3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		佐々木 秀 一	昭和40年 6月16日生	平成 6年 4月	東京弁護士会に弁護士登録 寺崎法律事務所入所	注 3	20
				平成11年10月	太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所		
				平成15年 4月	公認会計士登録		
				平成15年 8月	成和共同法律事務所入所		
				平成16年 9月	日本技術開発株式会社監査役(現任)		
				平成17年 4月	ベルダ法律会計事務所開設		
				平成18年 9月	株式会社エムケーサターン 代表取締役(現任)		
				平成19年 6月	当社監査役(現任)		
計							15,411

- (注) 1 監査役の松原治郎氏及び佐々木秀一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成19年 6月 1日の当社設立の時から、平成21年 5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成19年 6月 1日の当社設立の時から、平成23年 5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、E・Jグループの持株会社として、グループ全体の企業価値の向上ならびに株主に対する経営の透明性を高めるために必要なコーポレート・ガバナンスを、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この考えのもと、経営の透明・公正かつ迅速な意思決定および業務執行ならびにその監督を確実に実施すべく、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおり、持株会社に経営の意思決定及び監督機能を持たせ、事業会社に業務執行機能を分離することで、経営の質的向上を図り、急激な経営環境の変化に対して迅速な意思決定を行うことを目的としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況ならびにリスク管理体制の整備の状況

会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社であり、取締役は4名であります。各取締役は、客観的視点や幅広い視野に立ちグループ全体の経営に関し監視を行っております。

当社は、監査役および監査役会の設置会社であります。監査役は3名で、そのうち2名は社外監査役(会社法第2条第16号に定める社外監査役)であります。各監査役は、取締役会等に出席し意思決定と業務執行の監査を行っております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備に関しましては、会社法第362条第4項第6号に定める「業務の適正を確保するための体制」につき、平成19年8月の取締役会で「内部統制システムの基本方針」を決定し、業務の有効性と効率性、手続きの適切性について社長直轄の監査部を中心に、グループ全社を対象とした内部統制評価を実施する体制を整備しております。

また、金融商品取引法第24条の4の4に定める「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価(以下、「J-SOX」という。)」を実施するため、グループ全体を対象としたJ-SOXの実施要領等を定める財務報告等にかかる内部統制に関する基本規程及び実施マニュアルを制定、ならびに内部統制委員会を設置し、評価体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査部(2名)が業務活動の規律遵守及び適法性について監査役及び会計監査人と相互に連携のうえ、グループ企業の監査状況等を監査し、その監査状況について適時に社長に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役は取締役会等の重要な会議に出席する他、稟議書等の重要資料を閲覧し、業務執行状況を確認するとともに、内部監査及び監査法人による重要な子会社等の往査に同行し状況を確認することにより厳格・適正な監査を実施しております。

また、監査役、会計監査人、監査部は定期的に意見交換会を開催しております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、株主及び地域社会ならびにE・Jグループの顧客、社員等すべてのステークホルダーから、より高い信頼と評価を獲得するため、「リスク管理規程」等を制定し、法令や企業倫理を遵守していくための体制を整備しております。また、E・Jグループ各社においても同様のリスク管理体制を整備し、グループ全役職員による企業の不祥事の防止に努めております。

(5) 会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場から監査を受けております。当事業年度において会計監査を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 乾 一良	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 竹川都之	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 川瀬洋人	あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については、いずれの社員も7年以内であります。
監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名及びその他9名であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を、定款で定めております。

(7) 取締役の選任決議について

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 取締役会決議による自己株式の取得について

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議について

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 社外監査役との関係

社外監査役につきましては、両名とも当社との間に特別な利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。
- (3) 当有価証券報告書は、設立初年度として最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び当事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		9,453,684	
2 受取手形及び 完成業務未収入金	2	1,019,957	
3 有価証券		174,017	
4 未成業務支出金及び 貯蔵品		2,029,348	
5 業務前渡金		59,238	
6 前払費用		137,543	
7 繰延税金資産		15,305	
8 その他		115,520	
貸倒引当金		4,737	
流動資産合計		12,999,878	60.2
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		3,982,934	
減価償却累計額		2,445,064	1,537,869
(2) 機械装置及び運搬具		159,783	
減価償却累計額		141,513	18,270
(3) 工具器具及び備品		1,490,374	
減価償却累計額		1,250,020	240,354
(4) 土地			2,448,507
(5) 建設仮勘定			178
有形固定資産合計			4,245,180
2 無形固定資産			
(1) のれん			287,298
(2) その他			164,004
無形固定資産合計			451,303
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1		1,825,901
(2) 長期固定化債権			15,194
(3) 賃貸用不動産		1,025,569	
減価償却累計額		390,162	635,407
(4) 繰延税金資産			16,276
(5) その他	1		1,430,447
貸倒引当金			30,982
投資その他の資産合計			3,892,245
固定資産合計			8,588,728
資産合計			21,588,607
			100.0

		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)			
流動負債			
1		業務未払金	448,255
2		1年以内返済予定の 長期借入金	224,880
3		未払金	241,045
4		未払費用	638,577
5		未払法人税等	88,126
6		未払消費税等	378,355
7		繰延税金負債	1,926
8		未成業務受入金	2,423,553
9		業務損失引当金	60,706
10		その他	57,960
		流動負債合計	4,563,388
			21.1
固定負債			
1		長期借入金	1,775,120
2		繰延税金負債	74,735
3		退職給付引当金	1,496,423
4		負ののれん	195,668
5		長期末払金	113,032
6		預り保証金	47,659
		固定負債合計	3,702,639
			17.2
		負債合計	8,266,028
			38.3
(純資産の部)			
株主資本			
1		資本金	2,000,000
2		資本剰余金	6,100,703
3		利益剰余金	10,376,247
4		自己株式	5,098,873
		株主資本合計	13,378,077
			62.0
評価・換算差額等			
その他有価証券 評価差額金			
			127,211
		評価・換算差額等合計	127,211
			0.6
少数株主持分			
			71,712
			0.3
		純資産合計	13,322,578
			61.7
		負債純資産合計	21,588,607
			100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)
売上高			
完成業務高		18,565,412	100.0
売上原価			
完成業務原価	1	13,840,715	74.6
売上総利益		4,724,697	25.4
販売費及び一般管理費			
1 役員報酬		354,587	
2 給料手当		1,734,801	
3 賞与		129,481	
4 退職給付費用		98,571	
5 法定福利費		308,732	
6 旅費交通費		220,970	
7 賃借料		320,580	
8 貸倒引当金繰入額		4,422	
9 減価償却費		91,315	
10 のれん償却額		71,824	
11 その他	1	1,039,194	23.5
営業利益		350,217	1.9
営業外収益			
1 受取利息		112,764	
2 受取配当金		15,735	
3 負ののれん償却額		62,236	
4 不動産賃貸収入		53,538	
5 匿名組合出資収益		28,744	
6 受取保険配当金		37,137	
7 その他		39,988	1.9
営業外費用			
1 支払利息		34,441	
2 不動産賃貸費用		29,461	
3 創立費償却		24,787	
4 その他		22,874	0.6
経常利益		588,795	3.2
特別損失			
1 固定資産除却損	2	6,408	
2 投資有価証券評価損		126,159	
3 事務所移転費用		55,963	
4 減損損失	3	139,228	
5 経営統合関連費用		51,350	2.1
税金等調整前当期純利益		209,684	1.1
法人税、住民税 及び事業税		106,444	
法人税等調整額		392,854	2.7
少数株主損失		182	0.0
当期純損失		289,432	1.6

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(千円)					
当連結会計年度中の変動額					
株式移転による増減	2,000,000	6,100,703	10,845,649	5,084,096	13,862,257
剰余金の配当			179,970		179,970
当期純損失			289,432		289,432
自己株式の取得				14,777	14,777
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の 変動額合計(千円)	2,000,000	6,100,703	10,376,247	5,098,873	13,378,077
平成20年5月31日残高(千円)	2,000,000	6,100,703	10,376,247	5,098,873	13,378,077

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年5月31日残高(千円)			
当連結会計年度中の変動額			
株式移転による増減			13,862,257
剰余金の配当			179,970
当期純損失			289,432
自己株式の取得			14,777
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	127,211	71,712	55,498
当連結会計年度中の 変動額合計(千円)	127,211	71,712	13,322,578
平成20年5月31日残高(千円)	127,211	71,712	13,322,578

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		209,684
2 減価償却費		315,078
3 減損損失		139,228
4 のれん償却額		71,824
5 負ののれん償却額		62,236
6 貸倒引当金の増加額		4,422
7 業務損失引当金の増加額		21,226
8 退職給付引当金の増加額		5,677
9 役員退職慰労引当金の 減少額		25,400
10 受取利息及び受取配当金		128,499
11 支払利息		34,441
12 投資有価証券評価損		126,159
13 固定資産除却損		11,325
14 匿名組合出資収益		28,744
15 投資事業組合出資損益		7,355
16 売上債権の増加額		225,856
17 たな卸資産の増加額		12,856
18 未成業務受入金の減少額		300,618
19 仕入債務の減少額		234,732
20 未払消費税等の増加額		173,597
21 その他		89,687
小計		3,319
22 利息及び配当金の受取額		128,308
23 利息の支払額		35,765
24 法人税等の支払額		267,032
営業活動による キャッシュ・フロー		177,809

		当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入れ による支出		450,000
2 定期預金の払戻し による収入		100,000
3 有価証券の償還 による収入		100,000
4 有形固定資産の取得 による支出		150,785
5 無形固定資産の取得 による支出		41,096
6 投資有価証券の取得 による支出		84,863
7 投資有価証券の売却 による収入		15,000
8 投資事業組合からの分配 による収入		34,022
9 出資金の金銭分配 による収入		36,000
投資活動による キャッシュ・フロー		441,723
財務活動による キャッシュ・フロー		
1 社債の償還による支出		25,000
2 長期借入れによる収入		2,000,000
3 自己株式の取得 による支出		14,801
4 配当金の支払額		179,970
5 少数株主への 配当金の支払額		737
財務活動による キャッシュ・フロー		1,779,491
現金及び現金同等物に係る 換算差額		
現金及び現金同等物の 増加額		1,159,958
現金及び現金同等物の 期首残高		7,517,743
現金及び現金同等物の 期末残高	1	8,677,701

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。当該連結子会社は株式会社エイトコンサルタント、日本技術開発株式会社、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社及び都市開発設計株式会社の6社であります。</p> <p>なお、新協技術コンサルタント株式会社は平成20年1月15日付で日本インフラマネジメント株式会社に社名変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は、上海日技環境技術咨询有限公司、株式会社演算工房の2社であります。当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合出資持分及びこれに類する組合への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>賃貸用不動産 定率法</p> <p>ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 賃貸用不動産 8年～50年</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～12年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 連結子会社の都市開発設計株式会社は、前定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については各役員の退任時に支給することといたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金は「長期未払金」に振替え、固定負債に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 完成業務高の計上基準 原則として業務完成基準を採用しておりますが、連結子会社の日本技術開発株式会社は、工期が1年を超える業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった完成業務高は749,500千円であり、完成業務原価は657,602千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現期間を見積もり、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	84,863千円
投資その他の資産・ その他(出資金)	19,065千円
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
受取手形	1,260千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
1 一般管理費及び当期業務費用に含まれる研究開発費の総額は117,572千円であります。		
2 固定資産除却損の内訳		
建物	4,882千円	
工具器具及び備品	1,526千円	
計	6,408千円	
3 減損損失		
以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類
岡山市	事業用資産 (一部、賃貸用資産)	土地及び建物等
松江市	事業用資産	土地及び建物等
<p>事業用資産は事業所単位に、賃貸用資産は物件単位にグルーピングしております。 時価の下落が著しい資産、または、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産について減損の兆候を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回る上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(139,228千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地102,966千円、賃貸用不動産36,262千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を有する土地については路線価にもとづいて算定し、それ以外については固定資産税評価額にもとづいて算定しております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)						
1 発行済株式に関する事項						
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末		
普通株式(株)		363,053		363,053		
(注) 普通株式の増加は、株式移転による当社設立による増加であります。						
2 自己株式に関する事項						
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末		
普通株式(株)		99,691		99,691		
(注) 普通株式の自己株式の増加は、株式移転による増加99,603株及び単元未満株式の買取による増加88株であります。						
3 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額						
当社は平成19年 6月 1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社が定時株主総会において決議された金額です。						
株式会社エイトコンサルタント						
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成19年 8月27日 定時株主総会	普通株式	179,970	7,500	平成19年 5月31日	平成19年 8月28日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,433	750	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	9,453,684千円
有価証券	174,017千円
投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)	200,000千円
計	9,827,701千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,150,000千円
現金及び 現金同等物	8,677,701千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成19年6月1日
至 平成20年5月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	118,716	62,482	56,234
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	96,948	86,846	10,102
合計	215,665	149,328	66,336

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	28,041千円
1年超	38,295千円
合計	66,336千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	46,339千円
減価償却費相当額	46,339千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成20年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	163,423	308,509	145,085
その他	19,800	29,268	9,468
小計	183,223	337,777	154,553
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	252,198	192,922	59,276
その他	1,116,676	1,052,582	64,094
小計	1,368,874	1,245,504	123,370
合計	1,552,098	1,583,282	31,183

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損124,288千円を計上しております。
当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
15,000		1,965

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
優先株式	100,000
非上場株式	12,128
MMF	174,017
投資事業組合出資持分	45,626
計	331,773

(注) 当連結会計年度において、実質価額が著しく下落したものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損1,871千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

株式会社エイトコンサルタント、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社の4社(以下、「エイトコンサルタント等」という。)は、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)にもとづく確定給付企業年金制度を設けており、日本技術開発株式会社は、適格退職年金制度を設けております。

この他、エイトコンサルタント等は全国測量業厚生年金基金(総合設立型)に、日本技術開発株式会社は建設コンサルタンツ厚生年金基金(総合設立型)にそれぞれ加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

都市開発設計株式会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

また、すべての連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 全国測量業厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日)

年金資産の額	178,048百万円
年金財政計算上の給付債務の額	159,793百万円
差引額	18,255百万円

制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

2.2%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,939百万円及び別途積立金29,194百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当連結グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金129百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(2) 建設コンサルタンツ厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日)

年金資産の額	153,011百万円
年金財政計算上の給付債務の額	169,255百万円
差引額	16,244百万円

制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.6%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,985百万円及び剰余金19,578百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当連結グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金147百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年5月31日)

(1) 退職給付債務	4,329,531千円
(2) 年金資産	2,420,560千円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	1,908,971千円
(4) 未認識数理計算上の差異	398,163千円
(5) 未認識過去勤務債務	30,638千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	1,480,169千円
(7) 前払年金費用	16,253千円
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	1,496,423千円

(注) 株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

(1) 勤務費用	237,525千円
(2) 利息費用	81,741千円
(3) 期待運用収益	57,658千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32,793千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	3,829千円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	298,231千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	株式会社エイトコンサルタント 2.0% 日本技術開発株式会社 1.7%
(3) 期待運用収益率	株式会社エイトコンサルタント 1.5% 日本技術開発株式会社 4.76%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年~12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。)

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(平成19年5月15日 企業会計基準委員会 企業会計基準第14号)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
(流動資産)	
未払賞与	41,495千円
業務損失引当金	24,648千円
未払事業税	15,301千円
その他	25,972千円
小計	107,417千円
評価性引当額	92,112千円
計	15,305千円
(固定資産)	
繰越欠損金	925,930千円
退職給付引当金	606,922千円
減損損失	550,124千円
投資有価証券評価損	113,399千円
その他	140,363千円
繰延税金負債(固定)との相殺	4,805千円
小計	2,331,934千円
評価性引当額	2,315,657千円
計	16,276千円
繰延税金資産合計	31,581千円
繰延税金負債	
(流動負債)	
未収事業税	1,592千円
未収受取配当金	334千円
計	1,926千円
(固定負債)	
その他有価証券評価差額金	27,608千円
時価評価による簿価修正額	21,531千円
その他	30,401千円
繰延税金資産(固定)との相殺	4,805千円
計	74,735千円
繰延税金負債合計	76,661千円
差引：繰延税金負債純額	45,079千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.8%
受取配当金の連結消去等に伴う 差異	3.1%
評価性引当額増減	530.4%
連結子会社の親会社株式売却損 等の連結消去による影響	392.4%
住民税均等割額等	47.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	238.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)において、当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみ行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社は、平成19年6月1日に、株式会社エイトコンサルタントと同社の連結子会社であった日本技術開発株式会社による株式移転によって両社の完全親会社である共同持株会社として設立されました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社エイトコンサルタント

日本技術開発株式会社

事業の内容：建設コンサルタント業務、調査業務

(2) 企業結合の法的形式

会社法第772条に定める株式移転によっております。

(3) 結合後企業の名称

E・Jホールディングス株式会社

(4) 取引の概要

両社を取り巻く建設関連業界の変化に柔軟に対応し、両社対等の精神の下、両社のブランドを活かしながら、グループ全体としての総合力を発揮することによって国土や環境の保全及び社会資本整備に係わるわが国第一級のソリューション・コンサルタント企業集団を目指し、総体としての企業価値の極大化を実現することを目的としたものであります。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
1株当たり純資産額	50,314円27銭
1株当たり当期純損失	1,098円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成20年 5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,322,578
普通株式に係る純資産額(千円)	13,250,866
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	71,712
普通株式の発行済株式数(株)	363,053
普通株式の自己株式数(株)	99,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	263,362

2 1株当たり当期純損失

項目	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
当期純損失(千円)	289,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	289,432
普通株式の期中平均株式数(株)	263,436

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

連結子会社の厚生年金基金脱退ならびに加入の件

当社の連結子会社である日本技術開発株式会社は、平成20年7月24日開催の取締役会において、同社が加入している「建設コンサルタント厚生年金基金(総合設立型)」を平成20年10月1日に脱退し、「全国測量業厚生年金基金(総合設立型)」に同日付で加入することを決議いたしました。

これは、平成21年6月1日(予定)を期日として、当社の連結子会社である株式会社エイトコンサルタントと建設コンサルタント事業を統合する予定であり、統合後の会社において異なる厚生年金基金に加入できないことから、その統一を図るためであります。

なお、上記脱退は平成20年9月11日開催予定の建設コンサルタント厚生年金基金理事会及び代議員会での承認を条件としており、承認された場合、同基金に対して脱退特別掛金として約290百万円の支払いが発生するものと予想しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		224,880	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,775,120	1.9	平成21年6月～ 平成26年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計		2,000,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	333,720	333,720	333,720	333,720

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		419,234	
2 前払費用		1,727	
3 繰延税金資産		3,986	
4 未収還付法人税		31,165	
5 その他		1,185	
流動資産合計		457,298	2.4
固定資産			
1 無形固定資産			
ソフトウェア仮勘定		25,200	
無形固定資産合計		25,200	
2 投資その他の資産			
(1) 関係会社株式		18,219,959	
(2) 繰延税金資産		57	
投資その他の資産合計		18,220,016	
固定資産合計		18,245,216	97.6
資産合計		18,702,515	100.0

区分	注記 番号	当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)			
流動負債			
1	1年以内返済予定の 長期借入金	224,880	
2	未払金	30,274	
3	未払費用	6,988	
4	未払法人税等	15,781	
5	未払消費税等	9,432	
6	預り金	1,213	
	流動負債合計		288,571 1.5
固定負債			
1	長期借入金	1,775,120	
	固定負債合計		1,775,120 9.5
	負債合計		2,063,691 11.0
(純資産の部)			
株主資本			
1	資本金		2,000,000 10.7
2	資本剰余金		
	(1) 資本準備金	1,500,000	
	(2) その他資本剰余金	14,719,959	
	資本剰余金合計		16,219,959 86.8
3	利益剰余金		
	(1) その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金	284,792	284,792
	利益剰余金合計		284,792 1.5
4	自己株式		1,865,928 10.0
	株主資本合計		16,638,823 89.0
	純資産合計		16,638,823 89.0
	負債純資産合計		18,702,515 100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		百分比(%)
		金額(千円)		
売上高				
1 関係会社経営管理料	1	282,000		
2 関係会社受取配当金	1	269,960	551,960	100.0
販売費及び一般管理費	2		142,187	25.8
営業利益			409,772	74.2
営業外収益				
1 受取利息		464		
2 その他		0	465	0.1
営業外費用				
1 支払利息		24,205		
2 創立費償却		24,787		
3 その他		64	49,058	8.9
経常利益			361,179	65.4
特別損失				
経営統合関連費用		46,350	46,350	8.4
税引前当期純利益			314,829	57.0
法人税、住民税 及び事業税		34,079		
法人税等調整額		4,043	30,036	5.4
当期純利益			284,792	51.6

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
平成19年 5月31日残高(千円)						
当事業年度中の変動額						
株式移転による増加	2,000,000	1,500,000	14,654,438	16,154,438		
吸収分割による増加			65,520	65,520		
当期純利益					284,792	284,792
自己株式の取得						
当事業年度中の変動額合計 (千円)	2,000,000	1,500,000	14,719,959	16,219,959	284,792	284,792
平成20年 5月31日残高(千円)	2,000,000	1,500,000	14,719,959	16,219,959	284,792	284,792

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成19年 5月31日残高(千円)			
当事業年度中の変動額			
株式移転による増加		18,154,438	18,154,438
吸収分割による増加		65,520	65,520
当期純利益		284,792	284,792
自己株式の取得	1,865,928	1,865,928	1,865,928
当事業年度中の変動額合計 (千円)	1,865,928	16,638,823	16,638,823
平成20年 5月31日残高(千円)	1,865,928	16,638,823	16,638,823

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法
2 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用処理しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1 売上高のうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。	
関係会社経営管理料	282,000千円
関係会社受取配当金	269,960千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	59,916千円
給与	27,451千円
法定福利費	7,117千円
支払手数料	11,521千円
支払報酬	7,790千円
割合	
販売費	%
一般管理費	100%

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)				
自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		93,142		93,142
(注) 普通株式の自己株式の増加は、株式移転による増加569株、会社法第156条第1項の規定にもとづく自己株式の取得による増加92,485株及び単元未満株式の買取による増加88株であります。				

(有価証券関係)

当事業年度末(平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1 繰延税金資産の発生の原因別の内訳	
繰延税金資産	
(流動資産)	
未払事業税	3,986千円
計	3,986千円
(固定資産)	
一括償却資産	57千円
計	57千円
繰延税金資産合計	4,043千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	31.6%
住民税均等割額	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1. 共同持株会社設立の件

当社は、平成19年 6月 1日に、株式会社エイトコンサルタントと同社の連結子会社であった日本技術開発株式会社による株式移転によって両社の完全親会社である共同持株会社として設立されました。

なお、詳細については、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

2. 吸収分割の件

平成20年 1月15日付で完全子会社の株式会社エイトコンサルタントが保有する同社の子会社である新協技術コンサルタント株式会社(同日付で日本インフラマネジメント株式会社に社名変更、以下、「日本インフラマネジメント株式会社」という。)の株式を吸収分割により当社に承継いたしました。

(1) 会社分割の目的

当連結グループにおいて掲げている新規事業・重点分野の再編による事業領域の拡大やグループ全体の組織・人事施策の戦略的実施の一環として、日本インフラマネジメント株式会社を、当社の戦略的子会社として計測ならびに維持管理・施工監理等の事業を主要事業として事業拡大を図るためであります。また、同社を直接所有することにより、管理機能の充実を図ることを目的としております。

(2) 会社分割の方式

株式会社エイトコンサルタントを分割会社とし、当社を承継会社とした会社法第757条に定める吸収分割

(3) 株式の割当

日本インフラマネジメント株式会社は、株式会社エイトコンサルタントの完全子会社であるため、株式の割当はありません。

(4) 当社が承継する権利・義務

日本インフラマネジメント株式会社の株式 665株
帳簿価額 65,520千円

(5) 日本インフラマネジメント株式会社の概要

事業の内容 総合建設コンサルタント事業
設立年月日 昭和55年 7月 1日
本店所在地 岡山県岡山市
代表者 田村 善宣
資本金 45,500千円

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	61,645円59銭
1株当たり当期純利益	932円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当事業年度末 (平成20年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,638,823
普通株式に係る純資産額(千円)	16,638,823
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額の主な内訳(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	363,053
普通株式の自己株式数(株)	93,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	269,911

2 1株当たり当期純利益

項目	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当期純利益(千円)	284,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	284,792
普通株式の期中平均株式数(株)	305,557

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
有形固定資産計							
無形固定資産							
ソフトウェア仮勘定		25,200		25,200			25,200
無形固定資産計		25,200		25,200			25,200
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	280
預金	
当座預金	7
普通預金	118,944
定期預金	300,000
郵便振替口座	1
計	418,953
合計	419,234

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)エイトコンサルタント	14,519,511
日本技術開発(株)	3,634,927
日本インフラマネジメント(株)	65,520
合計	18,219,959

(3) 【その他】

平成19年6月1日付の株式移転により当社の完全子会社となった株式会社エイトコンサルタントの最近2連結会計年度の連結財務諸表及び最近2事業年度の財務諸表並びに日本技術開発株式会社の最近2事業年度の財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、株式会社エイトコンサルタントは、最近2連結会計年度のうち当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)の連結財務諸表は作成しておりません。

(株式会社エイトコンサルタント)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			7,904,519	
2 受取手形及び完成業務 未収入金			794,117	
3 有価証券			313,203	
4 未成業務支出金及び 貯蔵品			2,016,492	
5 業務前渡金			75,848	
6 前払費用			117,891	
7 繰延税金資産			219,953	
8 その他			72,762	
貸倒引当金			4,163	
流動資産合計			11,510,624	53.4
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		3,963,510		
減価償却累計額		2,343,299	1,620,211	
(2) 機械装置及び運搬具		162,871		
減価償却累計額		141,470	21,400	
(3) 工具器具及び備品		1,444,971		
減価償却累計額		1,195,677	249,293	
(4) 土地			2,551,474	
有形固定資産合計			4,442,378	20.6
2 無形固定資産				
(1) のれん			1,065,993	
(2) その他			168,887	
無形固定資産合計			1,234,880	5.8
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			2,119,232	
(2) 長期固定化債権			15,178	
(3) 賃貸用不動産		1,078,946		
減価償却累計額		386,872	692,074	
(4) 繰延税金資産			66,900	
(5) その他			1,486,332	
貸倒引当金			27,133	
投資その他の資産合計			4,352,585	20.2
固定資産合計			10,029,845	46.6
資産合計			21,540,469	100.0

		前連結会計年度 (平成19年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1	業務未払金	649,085	
2	1年以内償還予定の社債	25,000	
3	未払金	260,686	
4	未払費用	772,051	
5	未払法人税等	212,542	
6	未払事業所税	19,818	
7	未払消費税等	204,757	
8	未成業務受入金	2,724,172	
9	業務損失引当金	39,480	
10	その他	33,751	
	流動負債合計	4,941,345	22.9
固定負債			
1	繰延税金負債	20,257	
2	退職給付引当金	1,480,046	
3	役員退職慰労引当金	25,400	
4	負ののれん	257,905	
5	長期未払金	127,042	
6	預り保証金	46,769	
	固定負債合計	1,957,420	9.1
	負債合計	6,898,766	32.0
(純資産の部)			
株主資本			
1	資本金	2,056,880	9.5
2	資本剰余金	1,556,880	7.2
3	利益剰余金	10,845,649	50.4
4	自己株式	843,808	3.9
	株主資本合計	13,615,601	63.2
評価・換算差額等			
その他有価証券評価 差額金			
		109,003	0.5
	評価・換算差額等合計	109,003	0.5
	少数株主持分	917,097	4.3
	純資産合計	14,641,702	68.0
	負債純資産合計	21,540,469	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高				
完成業務高			17,725,990	100.0
売上原価				
完成業務原価	1		13,064,576	73.7
売上総利益			4,661,413	26.3
販売費及び一般管理費				
1 役員報酬		318,361		
2 給料手当		1,612,698		
3 賞与		125,293		
4 退職給付費用		96,346		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		870		
6 法定福利費		310,854		
7 旅費交通費		219,218		
8 賃借料		270,570		
9 貸倒引当金繰入額		4,859		
10 減価償却費		109,187		
11 のれん償却額		239,276		
12 その他	1	1,018,672	4,326,210	24.4
営業利益			335,202	1.9
営業外収益				
1 受取利息		104,618		
2 受取配当金		12,242		
3 持分法による投資利益		207,553		
4 不動産賃貸収入		60,747		
5 受取保険配当金		16,916		
6 その他		97,019	499,096	2.8
営業外費用				
1 支払利息		14,099		
2 不動産賃貸費用		32,136		
3 投資有価証券償還損		12,000		
4 その他		21,244	79,480	0.4
経常利益			754,819	4.3
特別利益				
1 投資有価証券売却益		2,800		
2 役員退職慰労引当金 戻入益		9,355		
3 貸倒引当金戻入益		1,331	13,487	0.1
特別損失				
1 経営統合関連費用		107,040		
2 株式公開買付対応費用		79,089		
3 補修工事負担金		36,000	222,130	1.3
税金等調整前 当期純利益			546,175	3.1
法人税、住民税及び 事業税		245,926		
法人税等調整額		25,725	220,201	1.3
少数株主利益			42,890	0.2
当期純利益			283,083	1.6

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	2,056,880	1,556,880	10,802,525	843,808	13,572,477
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			239,960		239,960
当期純利益			283,083		283,083
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の 変動額合計(千円)			43,123		43,123
平成19年5月31日残高(千円)	2,056,880	1,556,880	10,845,649	843,808	13,615,601

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年5月31日残高(千円)	75,158	387,750	14,035,387
当連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			239,960
当期純利益			283,083
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	33,844	529,347	563,191
当連結会計年度中の 変動額合計(千円)	33,844	529,347	606,315
平成19年5月31日残高(千円)	109,003	917,097	14,641,702

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		546,175
2 減価償却費		315,505
3 のれん償却額		239,276
4 負ののれん償却額		38,505
5 貸倒引当金の減少額		34,744
6 業務損失引当金の増加額		16,648
7 退職給付引当金の増加額		104,036
8 役員退職慰労引当金の減少額		167,691
9 受取利息及び受取配当金		116,860
10 支払利息		14,099
11 投資有価証券売却損益		2,739
12 投資有価証券償還損		12,000
13 固定資産売却益		441
14 固定資産除却損		3,311
15 ゴルフ会員権評価損		970
16 投資事業組合出資損益		2,486
17 持分法による投資損益		207,553
18 売上債権の減少額		165,600
19 たな卸資産の増加額		7,184
20 その他の資産の減少額		320,588
21 未成業務受入金の減少額		77,816
22 仕入債務の増加額		86,999
23 未払消費税等の増加額		45,018
24 その他の負債の増加額		153,378
小計		1,367,584
25 利息及び配当金の受取額		116,544
26 利息の支払額		15,017
27 法人税等の支払額		137,701
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,331,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入れによる支出		50,000
2 有形固定資産の取得による支出		155,957
3 有形固定資産の売却による収入		694
4 無形固定資産の取得による支出		51,849
5 投資有価証券の取得による支出		7,000
6 投資有価証券の売却による収入		5,739
7 出資金の分配による収入		18,000
8 連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	499,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		739,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 社債の償還による支出		250,000
2 少数株主からの株式取得による支出		65,881
3 配当金の支払額		239,960
4 少数株主への配当金の支払額		4,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		560,097
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額		31,598
現金及び現金同等物の期首残高		7,486,145
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,517,743

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。当該連結子会社は日本技術開発株式会社、株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社、新協技術コンサルタント株式会社及び都市開発設計株式会社の5社であります。</p> <p>従来より持分法を適用しておりました日本技術開発株式会社の株式を平成18年7月3日に追加取得したことにより、同社の議決権の所有割合が過半数を超えたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は、上海日技環境技術咨询有限公司の1社であります。当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>日本技術開発株式会社は6月30日から5月31日に決算期を変更しております。なお、同社の平成18年1月1日から平成18年6月30日までの6ヶ月間については、持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合出資持分及びこれに類する組合への出資持分(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 賃貸用不動産 定率法</p> <p>ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 賃貸用不動産 8年～50年</p> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産及び賃貸用不動産については改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は僅少であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>業務損失引当金</p> <p>受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～12年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の都市開発設計株式会社は役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社並びに連結子会社の株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社及び新協技術コンサルタント株式会社は、各社の前定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については各役員の退任時に支給することといたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金は「長期未払金」に振替え、固定負債に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>完成業務高の計上基準</p> <p>原則として業務完成基準を採用しておりますが、連結子会社の日本技術開発株式会社は、工期が1年を超える業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった完成業務高は490,840千円であり、完成業務原価は434,337千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現期間を見積もり、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定」は当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書) 連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産・その他 (出資金)	19,065千円
2 連結子会社の日本技術開発株式会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約にもとづく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	2,100,000千円
借入実行残高	千円
差引額	2,100,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	
1 一般管理費及び当期業務費用に含まれる研究開発費の総額は121,932千円であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)						
1 発行済株式に関する事項						
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末		
普通株式(株)	26,996			26,996		
2 自己株式に関する事項						
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末		
普通株式(株)	3,000			3,000		
3 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	179,970	7,500	平成18年5月31日	平成18年8月31日	
平成19年1月19日 取締役会	普通株式	59,990	2,500	平成18年11月30日	平成19年2月13日	
合計		239,960	10,000			
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,970	7,500	平成19年5月31日	平成19年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	7,904,519千円
有価証券	313,203千円
投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)	200,000千円
計	8,417,723千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	800,000千円
MMFを除く有価証券	99,980千円
現金及び現金同等物	7,517,743千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳	
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
日本技術開発株式会社(平成18年6月30日現在)	
流動資産	2,955,493千円
固定資産	2,654,815千円
のれん	1,305,094千円
流動負債	1,406,202千円
固定負債	1,282,049千円
少数株主持分	813,453千円
日本技術開発株式会社の 取得価額	3,413,699千円
支配獲得時の 持分法評価額	1,374,791千円
当連結会計年度の取得価額	2,038,907千円
日本技術開発株式会社の 現金及び現金同等物	1,539,566千円
差引: 日本技術開発株式会社 取得による純支出	499,341千円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	132,923	72,874	60,048
無形固定資産 (ソフト ウェア)	113,290	81,730	31,559
合計	246,213	154,605	91,608

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	44,586千円
1年超	47,021千円
合計	91,608千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	48,048千円
減価償却費相当額	48,048千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成19年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	193,269	424,048	230,779
その他	1,146,952	1,234,716	87,764
小計	1,340,221	1,658,764	318,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	353,130	269,257	83,873
債券	100,000	99,980	20
小計	453,130	369,237	83,893
合計	1,793,352	2,028,001	234,649

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

なお、減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,739	2,800	60

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
優先株式	100,000
非上場株式	14,000
MMF	213,223
投資事業組合出資持分	77,210
計	404,434

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	100,000			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社並びに株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社及び新協技術コンサルタント株式会社の4社は、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)にもとづく確定給付企業年金制度を設けており、日本技術開発株式会社は、適格退職年金制度を設けております。

この他、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

都市開発設計株式会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

なお、当社及びすべての連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年5月31日)

(1) 退職給付債務	4,218,165千円
(2) 年金資産	2,703,776千円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	1,514,389千円
(4) 未認識数理計算上の差異	5,427千円
(5) 未認識過去勤務債務	34,468千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	1,474,493千円
(7) 前払年金費用	5,553千円
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	1,480,046千円

(注) 1 厚生年金基金は、総合設立型であるため除いております。なお、厚生年金基金の給与総額等の比率により算定した年金資産の額は6,959,287千円であります。

2 日本技術開発株式会社を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(1) 勤務費用	282,719千円
(2) 利息費用	78,694千円
(3) 期待運用収益	30,387千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	56,818千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	3,829千円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	391,675千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	当社 2.0% 日本技術開発株式会社 2.1%
(3) 期待運用収益率	当社 1.5% 日本技術開発株式会社 0.58%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年~12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
(流動資産)	
繰越欠損金	108,665千円
未払賞与	57,333千円
未払事業税	20,680千円
業務損失引当金	16,064千円
その他	35,808千円
繰延税金負債(流動)との相殺	1,063千円
小計	237,489千円
評価性引当額	17,536千円
計	219,953千円
(固定資産)	
退職給付引当金	597,452千円
減損損失	493,671千円
繰越欠損金	232,204千円
投資有価証券評価損	109,162千円
その他	164,707千円
繰延税金負債(固定)との相殺	124,384千円
小計	1,472,813千円
評価性引当額	1,405,913千円
計	66,900千円
繰延税金資産合計	286,854千円
繰延税金負債	
(流動負債)	
未収事業税	740千円
未収受取配当金	322千円
繰延税金資産(流動)との相殺	1,063千円
計	千円
(固定負債)	
その他有価証券評価差額金	108,795千円
時価評価による簿価修正額	21,531千円
その他	14,315千円
繰延税金資産(固定)との相殺	124,384千円
計	20,257千円
繰延税金負債合計	千円
差引：繰延税金資産純額	266,596千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)において、当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみ行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	571,953円87銭
1株当たり当期純利益	11,797円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,641,702
普通株式に係る純資産額(千円)	13,724,604
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額の主な内訳(千円)	
少数株主持分	917,097
普通株式の発行済株式数(株)	26,996
普通株式の自己株式数(株)	3,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,996

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益(千円)	283,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	283,083
普通株式の期中平均株式数(株)	23,996

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

日本技術開発株式会社との共同持株会社設立による経営統合の件

当社は、平成19年6月1日に連結子会社である日本技術開発株式会社と株式移転により完全親会社となる共同持株会社「E・Jホールディングス株式会社」を設立いたしました。

1. 経営統合の目的及び共同持株会社の事業の内容

当社を取り巻く建設関連業界の変化に柔軟に対応し、両社対等の精神の下、両社のブランドを活かしながら、グループ全体としての総合力を発揮することによって国土や環境の保全及び社会資本整備に係わるわが国第一級のソリューション・コンサルタント企業集団を目指し、総体としての企業価値の極大化を実現することを目的としたものであります。

このような目的の下、E・Jホールディングス株式会社はグループ全体の最適を図るための企画、運営、管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括します。

2. 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称：日本技術開発株式会社

事業の内容：建設コンサルタント業務、調査業務

3. 企業結合の法的形式

会社法第772条に定める株式移転によっております。

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

[次へ](#)

(2) 財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,341,644		5,876,425	
2 完成業務未収入金		98,614		177,137	
3 有価証券		99,980			
4 未成業務支出金		1,481,150		1,472,043	
5 貯蔵品		8,197		7,356	
6 業務前渡金		66,447		46,147	
7 前払費用		61,269		81,833	
8 繰延税金資産		21,075			
9 その他		50,359		48,510	
貸倒引当金		1,992		3,666	
流動資産合計		6,226,747	37.0	7,705,787	55.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,599,948		2,614,940	
減価償却累計額		1,469,833	1,130,115	1,538,966	1,075,974
(2) 構築物		134,882		135,344	
減価償却累計額		115,721	19,161	119,062	16,281
(3) 機械及び装置		125,748		120,261	
減価償却累計額		113,455	12,292	110,555	9,706
(4) 車両運搬具		466		466	
減価償却累計額		424	41	436	29
(5) 工具器具及び備品		1,112,037		980,238	
減価償却累計額		900,179	211,857	853,729	126,508
(6) 土地			1,680,506		1,681,197
(7) 建設仮勘定					178
有形固定資産合計			3,053,974		2,909,876
2 無形固定資産					
(1) 特許権			1,699		1,851
(2) ソフトウェア			104,142		80,599
(3) 電話加入権			10,260		10,260
(4) 施設利用権			1,213		1,020
無形固定資産合計			117,316		93,731
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,650,987		1,397,109
(2) 関係会社株式			4,185,528		448,909
(3) 出資金			15,540		15,540
(4) 長期固定化債権			2,520		2,866
(5) 長期前払費用			16,579		13,114
(6) 賃貸用不動産		1,699,115		1,567,302	
減価償却累計額		640,088	1,059,026	657,483	909,818
(7) 保険積立金			250,077		280,077
(8) 差入保証金			88,740		71,589
(9) 繰延税金資産			44,620		
(10) その他			114,894		114,804
貸倒引当金			1,260		1,433
投資その他の資産合計			7,427,254	44.1	3,252,397
固定資産合計			10,598,546	63.0	6,256,004
資産合計			16,825,293	100.0	13,961,792

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 業務未払金	1	206,565		186,376	
2 未払金		94,079		57,018	
3 未払費用		492,864		424,453	
4 未払法人税等		159,824		21,168	
5 未払事業所税		9,954		4,320	
6 未払消費税等		41,647		184,779	
7 繰延税金負債				1,749	
8 未成業務受入金		2,083,376		2,013,565	
9 預り金		11,993		13,353	
10 前受収益		6,169		6,208	
11 業務損失引当金				21,212	
流動負債合計		3,106,475	18.5	2,934,206	21.0
固定負債					
1 繰延税金負債				51,225	
2 退職給付引当金		173,136		178,779	
3 長期未払金		81,926		79,523	
4 預り保証金		34,443		35,633	
固定負債合計		289,505	1.7	345,161	2.5
負債合計		3,395,981	20.2	3,279,367	23.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,056,880	12.2	2,056,880	14.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,556,880		1,556,880	
(2) その他資本剰余金				75,178	
資本剰余金合計		1,556,880	9.3	1,632,058	11.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		514,220		514,220	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		9,400,000		5,700,000	
繰越利益剰余金		584,918		738,603	
利益剰余金合計		10,499,138	62.4	6,952,823	49.8
4 自己株式		843,808	5.0		
株主資本合計		13,269,090	78.9	10,641,762	76.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		160,221	0.9	40,662	0.3
評価・換算差額等合計		160,221	0.9	40,662	0.3
純資産合計		13,429,311	79.8	10,682,424	76.5
負債純資産合計		16,825,293	100.0	13,961,792	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
完成業務高		9,266,380	100.0	9,391,328	100.0
売上原価					
完成業務原価	1	6,831,660	73.7	7,116,433	75.8
売上総利益		2,434,719	26.3	2,274,894	24.2
販売費及び一般管理費	1				
1 役員報酬		97,147		73,572	
2 給料手当		885,447		840,186	
3 賞与		106,000		110,781	
4 退職給付費用		44,318		33,664	
5 法定福利費		174,862		170,640	
6 旅費交通費		101,866		89,476	
7 賃借料		80,585		82,946	
8 経営管理料				168,000	
9 貸倒引当金繰入額				1,847	
10 減価償却費		87,037		67,145	
11 その他		558,750	23.1	547,986	23.3
営業利益		298,702	3.2	88,644	0.9
営業外収益					
1 受取利息		3,631		10,932	
2 有価証券利息		97,320		96,070	
3 受取配当金	2	25,488		20,991	
4 不動産賃貸収入	2	84,574		81,661	
5 受取保険配当金		12,162		23,282	
6 その他		16,311	2.6	29,496	2.8
営業外費用					
1 支払利息		151			
2 不動産賃貸費用		49,749		51,529	
3 投資事業組合出資損失		4,117		1,882	
4 その他		7,315	0.7	9,269	0.6
経常利益		476,857	5.1	288,398	3.1
特別損失					
1 事務所移転費用				14,846	
2 減損損失	3			120,873	
3 投資有価証券評価損				12,347	
4 経営統合関連費用		50,000		5,000	
5 親会社株式売却損		50,000	0.5	2,994,954	33.5
税引前当期純利益		426,857	4.6		
税引前当期純損失				2,859,623	30.4
法人税、住民税 及び事業税		207,262		36,912	
法人税等調整額		4,445	2.2	199,848	2.6
当期純利益		224,041	2.4		
当期純損失				3,096,384	33.0

完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
1 給料手当		2,003,124			2,031,843		
2 賞与		201,383			210,856		
3 退職給付費用		84,564			63,485		
4 その他		300,301	2,589,374	38.4	297,743	2,603,929	36.6
外注費			2,842,198	42.1		3,146,620	44.3
経費							
1 印刷費		76,580			73,966		
2 消耗品費		143,359			141,349		
3 旅費交通費		138,008			154,060		
4 賃借料		73,960			77,086		
5 減価償却費		152,905			145,951		
6 その他		731,015	1,315,830	19.5	764,363	1,356,777	19.1
当期総業務費用			6,747,403	100.0		7,107,327	100.0
期首未成業務支出金			1,565,407			1,481,150	
合計			8,312,811			8,588,477	
期末未成業務支出金			1,481,150			1,472,043	
当期完成業務原価			6,831,660			7,116,433	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

[前へ](#) [次へ](#)

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年5月31日残高(千円)	2,056,880	1,556,880	514,220	10,400,000	399,162	10,515,057
当事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩				1,000,000	1,000,000	
剰余金の配当					239,960	239,960
当期純利益					224,041	224,041
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計 (千円)				1,000,000	984,081	15,918
平成19年5月31日残高(千円)	2,056,880	1,556,880	514,220	9,400,000	584,918	10,499,138

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年5月31日残高(千円)	843,808	13,285,009	75,158	13,360,168
当事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当		239,960		239,960
当期純利益		224,041		224,041
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			85,062	85,062
当事業年度中の変動額合計 (千円)		15,918	85,062	69,143
平成19年5月31日残高(千円)	843,808	13,269,090	160,221	13,429,311

当事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年 5月31 日残高(千円)	2,056,880	1,556,880		1,556,880	514,220	9,400,000	584,918
当事業年度中の 変動額							
別途積立金の 取崩						3,700,000	3,700,000
吸収分割 による減少			171,213	171,213			
剰余金の配当							449,930
当期純損失							3,096,384
自己株式の 処分			246,392	246,392			
株主資本以外 の項目の 事業年度中の 変動額(純額)							
当事業年度中の 変動額合計 (千円)			75,178	75,178		3,700,000	153,685
平成20年 5月31 日残高(千円)	2,056,880	1,556,880	75,178	1,632,058	514,220	5,700,000	738,603

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益剰余金 合計				
平成19年 5月31 日残高(千円)	10,499,138	843,808	13,269,090	160,221	13,429,311
当事業年度中の 変動額					
別途積立金の 取崩					
吸収分割 による減少			171,213		171,213
剰余金の配当	449,930		449,930		449,930
当期純損失	3,096,384		3,096,384		3,096,384
自己株式の 処分		843,808	1,090,200		1,090,200
株主資本以外 の項目の 事業年度中の 変動額(純額)				119,559	119,559
当事業年度中の 変動額合計 (千円)	3,546,314	843,808	2,627,327	119,559	2,746,887
平成20年 5月31 日残高(千円)	6,952,823		10,641,762	40,662	10,682,424

キャッシュ・フロー計算書

前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)のキャッシュ・フロー計算書については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載しておりません。

		当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純損失		2,859,623
2 減価償却費		237,932
3 減損損失		120,873
4 貸倒引当金の増加額		1,847
5 業務損失引当金の増加額		21,212
6 退職給付引当金の増加額		5,642
7 受取利息及び受取配当金		127,995
8 投資有価証券評価損		12,347
9 固定資産除却損		4,684
10 投資事業組合出資損失		1,882
11 親会社株式売却損		2,994,954
12 売上債権の増加額		78,869
13 たな卸資産の減少額		9,948
14 未成業務受入金の減少額		69,810
15 仕入債務の減少額		52,955
16 未払消費税等の増加額		143,131
17 その他		74,334
小計		290,870
18 利息及び配当金の受取額		128,109
19 法人税等の支払額		183,939
営業活動によるキャッシュ・フロー		235,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入れによる支出		300,000
2 有価証券の償還による収入		100,000
3 有形固定資産の取得による支出		125,309
4 無形固定資産の取得による支出		32,906
5 固定資産の売却による収入		4,645
6 投資有価証券の取得による支出		84,863
7 投資有価証券の売却による収入		15,000
8 親会社株式の売却による収入		1,851,179
9 投資事業組合からの分配による収入		21,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,449,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		449,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		449,930
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額		1,234,780
現金及び現金同等物の期首残高		4,141,644
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,376,425

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)								
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合出資持分につ いては、組合契約に規定され る決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り 込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 賃貸用不動産 定率法</p> <p>ただし、有形固定資産及び賃貸用不動 産について、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)は、定 額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりでありま す。</p> <table data-bbox="502 1444 901 1523"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>8年～50年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴 い、当事業年度より、平成19年4月1 日以降取得の有形固定資産及び賃貸 用不動産については、改正法人税法 に規定する償却方法により、減価償 却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える 影響は僅少であります。</p>	建物	8年～50年	賃貸用不動産	8年～50年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 賃貸用不動産 同左</p> <p>ただし、有形固定資産及び賃貸用不動 産について、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)は、定 額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりでありま す。</p> <table data-bbox="949 1444 1348 1523"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>8年～50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日以前に取得し た資産については、改正前の法人税 法にもとづく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額 の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。 これによる影響額は軽微でありま す。</p>	建物	8年～50年	賃貸用不動産	8年～50年
建物	8年～50年									
賃貸用不動産	8年～50年									
建物	8年～50年									
賃貸用不動産	8年～50年									

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度末において計上すべきものはありません。</p>	<p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は前定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については各役員の退任時に支給することといたしました。 これに伴い、当事業年度において、役員退職慰労引当金は「長期未払金」に振替え、固定負債に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 業務未払金 81,902千円	1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 業務未払金 20,029千円
	2 他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 E・Jホールディングス(株) 1,050,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)						
1 一般管理費及び当期業務費用に含まれる研究開発費の総額は93,701千円であります。	1 一般管理費及び当期業務費用に含まれる研究開発費の総額は87,618千円であります。						
2 営業外収益のうち関係会社との取引にかかわる主なものは次のとおりであります。 受取配当金 16,178千円 不動産賃貸収入 30,206千円	2 営業外収益のうち関係会社との取引にかかわる主なものは次のとおりであります。 受取配当金 11,207千円 不動産賃貸収入 30,575千円						
	3 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	岡山市	賃貸用資産	土地及び建物等
場所	用途	種類					
岡山市	賃貸用資産	土地及び建物等					
	<p>賃貸用資産は物件単位にグルーピングをしております。</p> <p>上記の資産グループについては、時価の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(賃貸用不動産120,873千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額にもとづいて算定しております。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)				
自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000			3,000

当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)						
1 発行済株式に関する事項						
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末		
普通株式(株)	26,996			26,996		
2 自己株式に関する事項						
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末		
普通株式(株)	3,000		3,000			
(注) 普通株式の自己株式の減少は、株式移転による減少3,000株であります。						
3 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成19年 8月27日 定時株主総会	普通株式	179,970	7,500	平成19年 5月31日	平成19年 8月28日	
平成20年 1月11日 取締役会	普通株式	269,960	10,000	平成19年11月30日	平成20年 1月31日	
合計		449,930	17,500			
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月 4日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269,960	10,000	平成20年 5月31日	平成20年 8月 5日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	5,876,425千円
投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)	100,000千円
計	5,976,425千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	600,000千円
現金及び現金同等物	5,376,425千円
2 重要な非資金取引の内容	
(1) 平成19年6月1日付の株式移転により、自己株式から親会社株式へと振り替えた額が843,808千円あります。	
(2) 平成20年1月15日付の吸収分割により、工具器具及び備品が105,692千円、関係会社株式が65,520千円それぞれ減少しております。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)				当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	3,051	1,525	1,525	工具器具 及び備品	3,051	2,288	762
合計	3,051	1,525	1,525	合計	3,051	2,288	762
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		762千円		1年内		762千円
	1年超		762千円		1年超		千円
	合計		1,525千円		合計		762千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		762千円		支払リース料		762千円
	減価償却費相当額		762千円		減価償却費相当額		762千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成20年5月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	103,707	240,419	136,711
その他	19,800	29,268	9,468
小計	123,507	269,687	146,179
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	43,537	29,626	13,910
その他	1,116,676	1,052,582	64,094
小計	1,160,213	1,082,208	78,004
合計	1,283,721	1,351,895	68,174

(注) 当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,476千円を計上しております。

当該減損処理は事業年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
15,000		1,965

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,628
投資事業組合出資持分	35,584
計	45,213

(注) 当事業年度において、実質価額が著しく下落したものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損1,871千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)にもとづく確定給付企業年金制度を設けております。

この他、全国測量業厚生年金基金(総合設立型)に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

全国測量業厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日)

年金資産の額	178,048百万円
年金財政計算上の給付債務の額	159,793百万円
差引額	18,255百万円

制度全体に占める当社の給与総額割合

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.9%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,939百万円及び別途積立金29,194百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、掛金129百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年5月31日)

(1) 退職給付債務	1,892,805千円
(2) 年金資産	1,753,205千円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	139,599千円
(4) 未認識数理計算上の差異	69,817千円
(5) 未認識過去勤務債務	30,638千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	178,779千円
(7) 前払年金費用	千円
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	178,779千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(1) 勤務費用	114,366千円
(2) 利息費用	36,396千円
(3) 期待運用収益	29,220千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	25,858千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	3,829千円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	99,514千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。)

(追加情報)

当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(平成19年5月15日 企業会計基準委員会 企業会計基準第14号)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,443千円</td></tr> <tr><td>未成業務支出金評価減</td><td style="text-align: right;">6,829千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,117千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">813千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">322千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">21,880千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">805千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21,075千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">364,254千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,016千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,417千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,653千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">123,110千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">431,231千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">386,610千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">44,620千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 65,695千円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収受取配当金</td><td style="text-align: right;">322千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">322千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">108,795千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,315千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">123,110千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 65,695千円</p>	未払事業税	13,443千円	未成業務支出金評価減	6,829千円	未払事業所税	1,117千円	その他	813千円	繰延税金負債(流動)との相殺	322千円	小計	21,880千円	評価性引当額	805千円	計	21,075千円	減損損失	364,254千円	退職給付引当金	70,016千円	投資有価証券評価損	27,417千円	その他	92,653千円	繰延税金負債(固定)との相殺	123,110千円	小計	431,231千円	評価性引当額	386,610千円	計	44,620千円	未収受取配当金	322千円	繰延税金資産(流動)との相殺	322千円	計	千円	その他有価証券評価差額金	108,795千円	その他	14,315千円	繰延税金資産(固定)との相殺	123,110千円	計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,578千円</td></tr> <tr><td>未成業務支出金評価減</td><td style="text-align: right;">6,251千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,548千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,043千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">21,422千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,422千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">657,061千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">413,135千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">72,298千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,160千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,255,655千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,255,655千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,415千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">334千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,749千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,608千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,616千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">51,225千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 52,975千円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 52,975千円</p>	業務損失引当金	8,578千円	未成業務支出金評価減	6,251千円	未払事業税	4,548千円	その他	2,043千円	小計	21,422千円	評価性引当額	21,422千円	計	千円	繰越欠損金	657,061千円	減損損失	413,135千円	退職給付引当金	72,298千円	その他	113,160千円	小計	1,255,655千円	評価性引当額	1,255,655千円	計	千円	未収事業税	1,415千円	その他	334千円	計	1,749千円	その他有価証券評価差額金	27,608千円	その他	23,616千円	計	51,225千円
未払事業税	13,443千円																																																																																						
未成業務支出金評価減	6,829千円																																																																																						
未払事業所税	1,117千円																																																																																						
その他	813千円																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	322千円																																																																																						
小計	21,880千円																																																																																						
評価性引当額	805千円																																																																																						
計	21,075千円																																																																																						
減損損失	364,254千円																																																																																						
退職給付引当金	70,016千円																																																																																						
投資有価証券評価損	27,417千円																																																																																						
その他	92,653千円																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	123,110千円																																																																																						
小計	431,231千円																																																																																						
評価性引当額	386,610千円																																																																																						
計	44,620千円																																																																																						
未収受取配当金	322千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺	322千円																																																																																						
計	千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	108,795千円																																																																																						
その他	14,315千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	123,110千円																																																																																						
計	千円																																																																																						
業務損失引当金	8,578千円																																																																																						
未成業務支出金評価減	6,251千円																																																																																						
未払事業税	4,548千円																																																																																						
その他	2,043千円																																																																																						
小計	21,422千円																																																																																						
評価性引当額	21,422千円																																																																																						
計	千円																																																																																						
繰越欠損金	657,061千円																																																																																						
減損損失	413,135千円																																																																																						
退職給付引当金	72,298千円																																																																																						
その他	113,160千円																																																																																						
小計	1,255,655千円																																																																																						
評価性引当額	1,255,655千円																																																																																						
計	千円																																																																																						
未収事業税	1,415千円																																																																																						
その他	334千円																																																																																						
計	1,749千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	27,608千円																																																																																						
その他	23,616千円																																																																																						
計	51,225千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割額	6.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																																																						
住民税均等割額	6.6%																																																																																						
その他	0.2%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																																																																						

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

損益等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	E・Jホールディングス(株)	岡山県岡山市	2,000,000	持株会社	100.0	5名	当社の経営指導	銀行借入に対する保証	(保証額) 1,050,000		

(注) 1 銀行借入に対する保証については、保証料の受取及び担保受領は行っておりません。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1 共同持株会社設立の件

当社は、平成19年 6月 1日に、子会社であった日本技術開発株式会社と株式移転により完全親会社である共同持株会社「E・Jホールディングス株式会社」を設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：日本技術開発株式会社

事業の内容：建設コンサルタント業務、調査業務

(2) 企業結合の法的形式

会社法第772条に定める株式移転によっております。

(3) 結合後企業の名称

E・Jホールディングス株式会社

(4) 取引の概要

当社を取り巻く建設関連業界の変化に柔軟に対応し、両社対等の精神の下、両社のブランドを活かしながら、グループ全体としての総合力を発揮することによって国土や環境の保全及び社会資本整備に係わるわが国第一級のソリューション・コンサルタント企業集団を目指し、総体としての企業価値の極大化を実現することを目的としたものであります。

このような目的の下、E・Jホールディングス株式会社はグループ全体の最適を図るための企画、運営、管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括します。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

2 吸収分割の件

平成20年1月15日付で、当社における計測事業を、吸収分割により当社の子会社であった新協技術コンサルタント株式会社(同日付で日本インフラマネジメント株式会社に社名変更。以下、「日本インフラマネジメント株式会社」という。)に承継するとともに、当社が保有する日本インフラマネジメント株式会社の株式を、吸収分割により当社の親会社であるE・Jホールディングス株式会社に承継いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社の持株会社であるE・Jホールディングス株式会社ならびにその傘下企業で構成されるE・Jグループにおいて掲げている、新規事業・重点分野の再編による事業領域の拡大やグループ全体の組織・人事施策の戦略的実施の一環として、日本インフラマネジメント株式会社を、E・Jホールディングス株式会社の戦略的子会社として計測ならびに維持管理・施工監理等の事業を主要事業として事業拡大を図るためであります。また、E・Jホールディングス株式会社が日本インフラマネジメント株式会社を直接所有することにより、管理機能の充実を図ることを目的としております。

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、E・Jホールディングス株式会社ならびに日本インフラマネジメント株式会社を承継会社とした会社法第757条に定める吸収分割

(3) 承継会社が承継する権利・義務

E・Jホールディングス株式会社が承継する権利・義務

日本インフラマネジメント株式会社の株式 665株

帳簿価額 65,520千円

日本インフラマネジメント株式会社が承継する権利・義務

水中計測に関するADP計測器、自動車ナンバー読取機器、高機能斜面防災計測機器ならびに上記各機器に付属する備品等

帳簿価額 105,692千円

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1株当たり純資産額 559,647円93銭	1株当たり純資産額 395,703円98銭
1株当たり当期純利益 9,336円61銭	1株当たり当期純損失 114,697円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,429,311	10,682,424
普通株式に係る純資産額(千円)	13,429,311	10,682,424
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	26,996	26,996
普通株式の自己株式数(株)	3,000	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,996	26,996

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
当期純利益(千円)	224,041	
当期純損失(千円)		3,096,384
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	224,041	
普通株式に係る当期純損失(千円)		3,096,384
普通株式の期中平均株式数(株)	23,996	26,996

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

日本技術開発株式会社との共同持株会社設立による経営統合の件

当社は、平成19年6月1日に子会社である日本技術開発株式会社と株式移転により完全親会社となる共同持株会社「E・Jホールディングス株式会社」を設立いたしました。

1. 経営統合の目的及び共同持株会社の事業の内容

当社を取り巻く建設関連業界の変化に柔軟に対応し、両社対等の精神の下、両社のブランドを活かしながら、グループ全体としての総合力を発揮することによって国土や環境の保全及び社会資本整備に係わるわが国第一級のソリューション・コンサルタント企業集団を目指し、総体としての企業価値の極大化を実現することを目的としたものであります。

このような目的の下、E・Jホールディングス株式会社はグループ全体の最適を図るための企画、運営、管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括します。

2. 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称：日本技術開発株式会社

事業の内容：建設コンサルタント業務、調査業務

3. 企業結合の法的形式

会社法第772条に定める株式移転によっております。

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

附属明細表

(有価証券明細表)

株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ショーボンドホールディングス(株)	67,700	88,010
(株)大和証券グループ本社	70,000	73,920
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31	28,117
(株)トマト銀行	100,000	23,100
(株)中国銀行	12,000	19,812
(株)山陰合同銀行	10,000	9,810
住友信託銀行(株)	10,000	8,990
(株)アースアプレイザル	100	7,000
あいおい損害保険(株)	10,000	6,570
(株)カワニシホールディングス	7,200	6,480
その他 4 銘柄	480	7,865
計	287,511	279,674

その他

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
大和証券投資信託委託(株) ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)	1,000,000,000	1,009,400
(投資事業組合出資)		
エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ(株) 投資事業組合 N I Fニューテクノロジー ファンド2000 / 2号	2	35,584
(不動産投資信託証券)		
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	54	33,858
フロンティア不動産投資法人 投資証券	36	29,268
ニューシティ・レジデンス投資法人 投資証券	36	9,324
計	1,000,000,128	1,117,434

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,599,948	16,410	1,418	2,614,940	1,538,966	67,373	1,075,974
構築物	134,882	462		135,344	119,062	2,902	16,281
機械及び装置	125,748		5,486	120,261	110,555	2,338	9,706
車両運搬具	466			466	436	11	29
工具器具及び備品	1,112,037	110,348	242,147	980,238	853,729	86,237	126,508
土地	1,680,506	690		1,681,197			1,681,197
建設仮勘定		129,849	129,670	178			178
有形固定資産計	5,653,589	257,760	378,723	5,532,626	2,622,750	158,863	2,909,876
無形固定資産							
特許権	3,119	619		3,738	1,887	467	1,851
ソフトウェア	488,757	29,136	157,202	360,692	280,093	52,680	80,599
電話加入権	10,260			10,260			10,260
施設利用権	2,925			2,925	1,904	193	1,020
無形固定資産計	505,063	29,755	157,202	377,617	283,886	53,341	93,731
投資その他の資産							
長期前払費用	26,485	3,258	6,706	23,037	9,923	2,664	13,114
賃貸用不動産	1,699,115	1,573	133,387 (120,873)	1,567,302	657,483	23,062	909,818
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 工具器具及び備品の当期減少の主なものは、新協技術コンサルタント株式会社(現 日本インフラマネジメント株式会社)への資産分割199,984千円であります。
- 2 ソフトウェアの当期減少は、償却済みのソフトウェアであります。
- 3 当期減少額の(内書)は、減損損失の計上額であります。

(社債明細表)

該当事項はありません。

(借入金等明細表)

該当事項はありません。

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,252	5,099		3,252	5,099
業務損失引当金		21,212			21,212

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(日本技術開発株式会社)

財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,339,500		1,923,646	
2. 受取手形	4	4,042		1,622	
3. 完成業務未収入金		657,356		832,750	
4. 親会社株式				108,058	
5. 未成業務支出金		438,561		470,761	
6. 前渡金		1,815			
7. 前払費用		46,912		44,320	
8. 繰延税金資産		184,898			
9. その他		8,352		19,894	
貸倒引当金		2,320		1,530	
流動資産合計		3,679,119	57.3	3,399,523	57.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		745,064		741,613	
減価償却累計額		435,239	309,824	448,633	292,979
(2) 構築物		26,638		26,638	
減価償却累計額		23,420	3,218	23,937	2,700
(3) 工具器具及び備品		209,600		188,681	
減価償却累計額		192,075	17,525	174,531	14,150
(4) 土地			949,307		949,307
有形固定資産合計			1,279,875		1,259,138
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			24,184		18,522
(2) その他			10,765		10,506
無形固定資産合計			34,950		29,028
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			465,745		341,428
(2) 出資金			417,521		418,764
(3) 関係会社出資金			19,065		19,065
(4) 従業員長期貸付金			1,491		1,840
(5) 固定化債権	1		12,658		12,327
(6) 長期性預金			100,000		100,000
(7) 差入保証金			413,119		343,259
(8) その他			25,560		25,060
貸倒引当金			25,873		29,548
投資その他の資産合計			1,429,288	22.3	1,232,196
固定資産合計			2,744,114	42.7	2,520,364
資産合計			6,423,233	100.0	5,919,887

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 業務未払金		483,880		317,476	
2. 一年以内に償還予定の 社債		25,000			
3. 未払金		154,521		147,743	
4. 未払費用		188,292		123,732	
5. 未払法人税等		48,052		47,042	
6. 未払消費税等		153,474		177,724	
7. 未成業務受入金		557,760		330,554	
8. 預り金		15,753		21,952	
9. 業務損失引当金		39,480		39,493	
10. その他		9,863		9,279	
流動負債合計		1,676,079	26.1	1,215,000	20.5
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,220,573		1,239,341	
2. その他		32,630		32,630	
固定負債合計		1,253,203	19.5	1,271,971	21.5
負債合計		2,929,282	45.6	2,486,971	42.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,554,600	24.2	1,554,600	26.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,980,050				
(2) その他資本剰余金	2,630			2,098,138	
資本剰余金合計		1,982,680	30.9	2,098,138	35.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	120,400				
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	400,000			400,000	
繰越利益剰余金	411,858			582,832	
利益剰余金合計		108,541	1.7	182,832	3.1
4. 自己株式		122,532	1.9		
株主資本合計		3,523,289	54.9	3,469,906	58.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		29,338	0.5	36,990	0.6
評価・換算差額等合計		29,338	0.5	36,990	0.6
純資産合計		3,493,950	54.4	3,432,915	58.0
負債純資産合計		6,423,233	100.0	5,919,887	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年5月31日)		当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
完成業務収入		7,369,401	100.0	8,344,036	100.0
売上原価					
完成業務原価		5,560,938	75.5	6,290,361	75.4
売上総利益		1,808,463	24.5	2,053,675	24.6
販売費及び一般管理費	1, 2	1,510,966	20.5	1,878,764	22.5
営業利益		297,496	4.0	174,910	2.1
営業外収益					
1. 受取利息		2,204		2,379	
2. 受取配当金		2,782		5,800	
3. 受取家賃		6,302		6,917	
4. 匿名組合投資利益		35,521		28,744	
5. 投資事業組合投資利益		6,603		9,237	
6. 雑収入		2,309	55,723	6,413	59,492
0.8					0.7
営業外費用					
1. 支払利息		9,891		10,211	
2. 社債利息		4,056		63	
3. 有価証券償還損		12,000			
4. 為替差損				2,976	
5. 支払保証料				3,567	
6. コミットメントフィー		4,854		1,380	
7. 雑支出		4,344	35,147	509	18,708
0.5					0.2
経常利益			318,071		215,695
4.3					2.6
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		2,800			
2. 貸倒引当金戻入益		1,331	4,131		
0.0					
特別損失					
1. 固定資産除却損	3			6,408	
2. 親会社株式評価損				129,932	
3. 投資有価証券評価損				113,812	
4. 補修工事負担金		36,000			
5. 公開買付対応費用		79,089			
6. 経営統合費用		57,040			
7. 事務所移転費用			172,130	41,117	291,271
2.3					3.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			150,072		75,575
2.0					0.9
法人税、住民税 及び事業税		30,500		30,900	
法人税等調整額		68,977	38,477	184,898	215,798
0.6					2.6
当期純利益又は 当期純損失()			188,549		291,373
2.6					3.5

完成業務原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
労務費	1		2,290,477	39.9	2,467,673	39.0
外注費			2,232,258	38.9	2,626,945	41.6
経費						
1. 旅費交通費		391,588		404,262		
2. 地代家賃		361,235		328,268		
3. 減価償却費		11,876		13,821		
4. その他		454,402	1,219,102	21.2	481,590	19.4
当期総業務費用			5,741,839	100.0	6,322,560	100.0
期首未成業務支出金			257,660		438,561	
合計			5,999,500		6,761,122	
期末未成業務支出金		438,561		470,761		
当期完成業務原価		5,560,938		6,290,361		

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

- 1 経費の「その他」には、業務損失引当金繰入額を前事業年度39,480千円、当事業年度39,493千円含めて表示しております。

[前へ](#) [次へ](#)

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日 残高（千円）	1,554,600	1,980,050	2,630	1,982,680	120,400	400,000	600,408	80,008	120,675	3,336,596
事業年度中の変動額										
当期純利益							188,549	188,549		188,549
自己株式の取得									1,856	1,856
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の変動額合 計（千円）							188,549	188,549	1,856	186,692
平成19年5月31日 残高（千円）	1,554,600	1,980,050	2,630	1,982,680	120,400	400,000	411,858	108,541	122,532	3,523,289

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年6月30日 残高（千円）	41,598	41,598	3,378,195
事業年度中の変動額			
当期純利益			188,549
自己株式の取得			1,856
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）	70,937	70,937	70,937
事業年度中の変動額 合計（千円）	70,937	70,937	115,755
平成19年5月31日 残高（千円）	29,338	29,338	3,493,950

当事業年度（自平成19年6月1日至平成20年5月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日 残高（千円）	1,554,600	1,980,050	2,630	1,982,680	120,400	400,000	411,858	108,541	122,532	3,523,289
事業年度中の変動額										
準備金の取崩		1,980,050	1,980,050		120,400		120,400			
当期純損失							291,373	291,373		291,373
自己株式の処分			115,458	115,458					122,532	237,990
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）		1,980,050	2,095,508	115,458	120,400		170,973	291,373	122,532	53,382
平成20年5月31日 残高（千円）	1,554,600		2,098,138	2,098,138		400,000	582,832	182,832		3,469,906

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年5月31日 残高（千円）	29,338	29,338	3,493,950
事業年度中の変動額			
準備金の取崩			
当期純損失			291,373
自己株式の処分			237,990
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	7,651	7,651	7,651
事業年度中の変動額合計（千円）	7,651	7,651	61,034
平成20年5月31日 残高（千円）	36,990	36,990	3,432,915

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		150,072	75,575
減価償却費		31,457	35,056
親会社株式評価損			129,932
投資有価証券評価損			113,812
有価証券償還損		12,000	
退職給付引当金の増加額		42,203	18,767
貸倒引当金の増加額(は減少額)		23,095	2,885
業務損失引当金の増加額		16,648	13
受取利息及び受取配当金		4,986	8,180
支払利息		13,948	10,274
売上債権の減少額(は増加額)		168,043	172,642
たな卸資産の増加額		180,900	32,199
仕入債務の増加額(は減少額)		76,797	166,404
未払消費税等の増加額			24,249
未成業務受入金の増加額 (は減少額)		321,805	227,205
その他		106,517	91,873
小計		730,512	439,090
利息及び配当金の受取額		5,049	8,182
利息の支払額		14,866	10,299
法人税等の支払額		33,537	30,601
営業活動によるキャッシュ・フロー		687,157	471,809
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		10,643	12,506
無形固定資産の取得による支出		14,300	2,300
長期差入保証金の返還による収入		366,858	89,559
長期差入保証金の支払による支出			20,228
出資金の分配による収入		18,000	36,000
その他		5,328	8,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		365,242	81,542
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		2,285,000	2,100,000
短期借入金の返済による支出		2,285,000	2,100,000
社債の償還による支出		250,000	25,000
自己株式の取得による支出		1,856	
配当金の支払額		609	587
財務活動によるキャッシュ・フロー		252,466	25,587
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)		799,934	415,853
現金及び現金同等物の期首残高		1,539,566	2,339,500
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,339,500	1,923,646

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成業務支出金 個別法による原価法</p>	<p>未成業務支出金 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は僅少であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から、残存簿価を5年間で均等償却する方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益がそれぞれ2,213千円減少し、税引前当期純損失が2,213千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>業務損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5. 完成業務収入の計上基準	<p>原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超える業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった完成業務収入は490,840千円であり、完成業務原価は434,337千円であります。</p>	<p>原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超える業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった完成業務収入は749,500千円であり、完成業務原価は657,602千円であります。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他の財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 貸倒引当金戻入益は、前期において特別利益の「その他特別利益」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の10/100を超えたため当期より区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前期の「その他特別利益」に含まれている貸倒引当金戻入益は170千円であります。</p> <p>2. 補修工事負担金は、前期において特別損失の「その他特別損失」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の10/100を超えたため当期より区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前期の「その他特別損失」に含まれている補修工事負担金は50,528千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前期において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの投資有価証券の売却による収入は、重要性が低下したため、当期より投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当期の投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれている投資有価証券の売却による収入は、5,300千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 為替差損は、前期において営業外費用の雑支出に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の10/100を超えたため当期より区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前期の雑支出に含まれている為替差損は60千円であります。</p> <p>2. 支払保証料は、前期において営業外費用の雑支出に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の10/100を超えたため当期より区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前期の雑支出に含まれている支払保証料は3,925千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの未払消費税等の増加額は、前期において営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当期より区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前期の営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれている未払消費税等の増加額は、22,352千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの長期差入保証金の支払による支出は、前期において投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当期より区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前期の投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれている長期差入保証金の支払による支出は、1,457千円であります。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)						
1. 回収遅延のおそれのある債権であります。	1. 同左						
2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,100,000千円 借入実行残高 千円 <hr/> 差引額 2,100,000千円	2.						
3.	3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>E・Jホールディングス(株)</td> <td style="text-align: center;">200,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	E・Jホールディングス(株)	200,000	借入債務
保証先	金額(千円)	内容					
E・Jホールディングス(株)	200,000	借入債務					
4.	4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,260千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">107,756千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">475,102</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">72,258</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">119,531</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62,078</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">109,097</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">115,519</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,580</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,849</td></tr> </table>	役員報酬	107,756千円	給与手当	475,102	法定福利費	72,258	従業員賞与	119,531	退職給付費用	62,078	旅費交通費	109,097	地代家賃	115,519	減価償却費	19,580	貸倒引当金繰入額	4,849	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">126,110千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">657,691</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">91,997</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">70,914</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">68,517</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">119,587</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">139,165</td></tr> <tr><td>経営管理料</td><td style="text-align: right;">114,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,220</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,885</td></tr> </table>	役員報酬	126,110千円	給与手当	657,691	法定福利費	91,997	従業員賞与	70,914	退職給付費用	68,517	旅費交通費	119,587	地代家賃	139,165	経営管理料	114,000	減価償却費	21,220	貸倒引当金繰入額	2,885
役員報酬	107,756千円																																						
給与手当	475,102																																						
法定福利費	72,258																																						
従業員賞与	119,531																																						
退職給付費用	62,078																																						
旅費交通費	109,097																																						
地代家賃	115,519																																						
減価償却費	19,580																																						
貸倒引当金繰入額	4,849																																						
役員報酬	126,110千円																																						
給与手当	657,691																																						
法定福利費	91,997																																						
従業員賞与	70,914																																						
退職給付費用	68,517																																						
旅費交通費	119,587																																						
地代家賃	139,165																																						
経営管理料	114,000																																						
減価償却費	21,220																																						
貸倒引当金繰入額	2,885																																						
<p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">28,230千円</p>	<p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">29,953千円</p>																																						
<p>3.</p>	<p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,882千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,526千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,408千円</td></tr> </table>	建物	4,882千円	工具器具及び備品	1,526千円	計	6,408千円																																
建物	4,882千円																																						
工具器具及び備品	1,526千円																																						
計	6,408千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,237,200			37,237,200
合計	37,237,200			37,237,200
自己株式				
普通株式(注1)	2,600,770	19,144		2,619,914
合計	2,600,770	19,144		2,619,914

(注1) 普通株式の自己株式の当期増加株式数19,144株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,237,200			37,237,200
合計	37,237,200			37,237,200
自己株式				
普通株式(注1)	2,619,914		2,619,914	
合計	2,619,914		2,619,914	

(注1) 普通株式の自己株式の当期減少株式数2,619,914株は、平成19年6月1日にE・Jホールディングス(株)に株式移転したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月5日 定時株主総会	普通株式	223,423	その他資本剰余金	6	平成20年5月31日	平成20年8月5日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 2,339,500千円 現金及び現金同等物 2,339,500千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 1,923,646千円 現金及び現金同等物 1,923,646千円
2.	2. 重要な非資金取引の内容 平成19年6月1日付の株式移転により、自己株式から親会社株式へと振り替えた額が122,532千円あります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年5月31日)				当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	工具器具及び備品	110,379	57,318	53,060	工具器具及び備品	109,111	54,734	54,377
	ソフトウェア	104,621	81,686	22,935	ソフトウェア	96,216	82,220	13,996
	合計	215,001	139,004	75,996	合計	205,327	136,954	68,373
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内			40,735千円	1年内			23,552千円
	1年超			43,781千円	1年超			39,040千円
	合計			84,516千円	合計			62,592千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料			42,685千円	支払リース料			43,565千円
	減価償却費相当額			30,629千円	減価償却費相当額			32,373千円
	支払利息相当額			1,665千円	支払利息相当額			1,493千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年5月31日)			当事業年度(平成20年5月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1)株式	80,324	123,996	43,672	59,716	68,090	8,374
	(2)債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	(3)その他						
	小計	80,324	123,996	43,672	59,716	68,090	8,374
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1)株式	301,865	228,847	73,018	208,661	163,295	45,365
	(2)債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	(3)その他						
	小計	301,865	228,847	73,018	208,661	163,295	45,365
	合計	382,189	352,844	29,345	268,377	231,386	36,990

(注) 当事業年度において113,812千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたって、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
売却額(千円)	5,739	
売却益の合計額(千円)	2,800	
売却損の合計額(千円)	60	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成19年5月31日)	当事業年度(平成20年5月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
優先株式	100,000	100,000
投資事業組合出資	12,901	10,041

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を設けております。

厚生年金基金制度については、建設コンサルタンツ厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	153,011百万円
年金財政計算上の給付債務の額	169,255百万円
差引額	16,244百万円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(平成19年3月31日現在)

1.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,985百万円及び剰余金19,578百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は20年元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、掛金147百万円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,159,280	2,192,437
(2) 年金資産(千円)	597,433	485,113
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,561,847	1,707,324
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	341,274	467,983
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	1,220,573	1,239,341

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(1) 勤務費用(千円)	115,395	124,914
(2) 利息費用(千円)	39,875	45,345
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	2,251	28,438
(4) 数理計算上の差異処理額(千円)	59,061	58,652
(5) 退職給付費用(千円)	212,080	200,473

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
(1) 割引率(%)	2.10	1.70
(2) 期待運用収益率(%)	0.58	4.76
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,363千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">496,651</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">57,333</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">198,011</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">81,745</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">129,829</td></tr> <tr><td>業務損失引当金</td><td style="text-align: right;">16,064</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,047</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042,047</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">857,149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,898千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,898千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	11,363千円	退職給付引当金	496,651	未払賞与	57,333	繰越欠損金	198,011	投資有価証券評価損	81,745	減損損失	129,829	業務損失引当金	16,064	その他	51,047	繰延税金資産小計	1,042,047	評価性引当額	857,149	繰延税金資産合計	184,898千円	繰延税金資産の純額	184,898千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,056千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">504,288</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">39,965</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">234,449</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">81,745</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">129,327</td></tr> <tr><td>業務損失引当金</td><td style="text-align: right;">16,069</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,495</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,054,398</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,054,398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	11,056千円	退職給付引当金	504,288	未払賞与	39,965	繰越欠損金	234,449	投資有価証券評価損	81,745	減損損失	129,327	業務損失引当金	16,069	その他	37,495	繰延税金資産小計	1,054,398	評価性引当額	1,054,398	繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産の純額	千円
貸倒引当金	11,363千円																																																
退職給付引当金	496,651																																																
未払賞与	57,333																																																
繰越欠損金	198,011																																																
投資有価証券評価損	81,745																																																
減損損失	129,829																																																
業務損失引当金	16,064																																																
その他	51,047																																																
繰延税金資産小計	1,042,047																																																
評価性引当額	857,149																																																
繰延税金資産合計	184,898千円																																																
繰延税金資産の純額	184,898千円																																																
貸倒引当金	11,056千円																																																
退職給付引当金	504,288																																																
未払賞与	39,965																																																
繰越欠損金	234,449																																																
投資有価証券評価損	81,745																																																
減損損失	129,327																																																
業務損失引当金	16,069																																																
その他	37,495																																																
繰延税金資産小計	1,054,398																																																
評価性引当額	1,054,398																																																
繰延税金資産合計	千円																																																
繰延税金資産の純額	千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">91.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">20.3</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	91.1	住民税均等割額	20.3	交際費等損金不算入	4.7	受取配当金益金不算入	0.2	税効果適用後の法人税等の負担率	25.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記しておりません。</p>																																		
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
評価性引当額の増減	91.1																																																
住民税均等割額	20.3																																																
交際費等損金不算入	4.7																																																
受取配当金益金不算入	0.2																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	25.6																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年5月31日)

損益等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

損益等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

共同持株会社設立の件

当社は、平成19年6月1日に、親会社であった株式会社エイトコンサルタントと株式移転により完全親会社となる共同持株会社「E・Jホールディングス株式会社」を設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社エイトコンサルタント

事業の内容：建設コンサルタント業務、調査業務

(2) 企業結合の法的形式

会社法第772条に定める株式移転によっております。

(3) 結合後企業の名称

E・Jホールディングス株式会社

(4) 取引の概要

当社を取り巻く建設関連業界の変化に柔軟に対応し、両社対等の精神の下、両社のブランドを活かしながら、グループ全体としての総合力を発揮することによって国土や環境の保全及び社会資本整備に係わるわが国第一級のソリューション・コンサルタント企業集団を目指し、総体としての企業価値の極大化を実現することを目的としたものであります。

このような目的の下、E・Jホールディングス株式会社はグループ全体の最適を図るための企画、運営、管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括します。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権 等の 被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	E・Jホールディングス(株)	岡山県岡山市	2,000,000	グループ全体を管理・統括する持株会社	100%	役員 の 兼任 2名	当社の 経営指 導	債務 保証	200,000		

(注) 1. 銀行借入に対する保証については、保証料の受取及び担保受領は行っておりません。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	100円93銭	92円19銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	5円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	7円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	188,549	291,373
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	188,549	291,373
期中平均株式数(株)	34,627,936	37,237,200

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>株式会社エイトコンサルタントとの共同持株会社設立による経営統合の件</p> <p>当社は、平成19年6月1日に親会社である株式会社エイトコンサルタントと株式移転により完全親会社となる共同持株会社「E・Jホールディングス株式会社」を設立いたしました。</p> <p>1. 経営統合の目的及び共同持株会社の事業の内容</p> <p>当社を取り巻く建設関連業界の変化に柔軟に対応し、両社対等の精神の下、両社のブランドを活かしながら、グループ全体としての総合力を発揮することによって国土や環境の保全及び社会資本整備に係わるわが国第一級のソリューション・コンサルタント企業集団を目指し、総体としての企業価値の極大化を実現することを目的としたものであります。</p> <p>このような目的の下、E・Jホールディングス株式会社はグループ全体の最適を図るための企画、運営、管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括します。</p> <p>2. 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>名称：株式会社エイトコンサルタント 事業の内容：建設コンサルタント業務、調査業務</p> <p>3. 企業結合の法的形式</p> <p>会社法第772条に定める株式移転によっております。</p> <p>4. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。</p>	<p>厚生年金基金脱退ならびに加入の件</p> <p>当社は、平成20年7月24日開催の取締役会において、当社が加入している「建設コンサルタンツ厚生年金基金(総合設立型)」を平成20年10月1日に脱退し、「全国測量業厚生年金基金(総合設立型)」に同日付で加入することを決議いたしました。</p> <p>これは、平成21年6月1日(予定)を期日として、当社の親会社E・Jホールディングス株式会社の子会社である株式会社エイトコンサルタントと建設コンサルタント事業を統合する予定であり、統合後の会社において異なる厚生年金基金に加入できないことから、その統一を図るためであります。</p> <p>なお、上記脱退は平成20年9月11日開催予定の建設コンサルタンツ厚生年金基金理事会及び代議員会での承認を条件としており、承認された場合、同基金に対して脱退特別掛金として約290百万円の支払いが発生するものと予想しております。</p>

附属明細表

(有価証券明細表)

株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	100	100,000
		いであ(株)	187,500	92,062
		(株)りそなホールディングス	294.875	54,257
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	46,570	50,202
		(株)東京都民銀行	7,000	15,610
		(株)みずほフィナンシャルグループ	22	12,188
		天龍木材(株)	50,000	4,950
		(株)建設技術研究所	1,000	688
		日本工営(株)	1,660	476
		(株)フジテレビジョン	2	354
		その他(3銘柄)	1,420	598
		計	295,568.875	331,386

その他

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	投資事業組合「NIFアジア50-A」	1	7,415
		投資事業組合「NIFベンチャー21-A」	1	2,626
		計	2	10,041

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	745,064	9,875	13,326	741,613	448,633	21,838	292,979
構築物	26,638			26,638	23,937	517	2,700
工具器具及び備品	209,600	2,631	23,550	188,681	174,531	4,478	14,150
土地	949,307			949,307			949,307
有形固定資産計	1,930,610	12,506	36,876	1,906,240	647,102	26,835	1,259,138
無形固定資産							
ソフトウェア				42,366	23,844	7,961	18,522
その他				13,545	3,039	259	10,506
無形固定資産計				55,912	26,883	8,221	29,028
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(社債明細表)

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成15年9月30日	25,000		年0.60	なし	平成19年9月28日
合計		25,000				

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,193	5,545		2,660	31,078
業務損失引当金	39,480	39,493	25,710	13,769	39,493

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるもの2,330千円及び回収によるもの330千円であります。
2. 業務損失引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	10株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき115円 + 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ej-hds.co.jp
株主に対する特典	特になし

(注) 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

半期報告書	(第1期中)	自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日	平成20年2月25日 中国財務局長に提出。
-------	--------	------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

E・Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社の連結子会社である日本技術開発株式会社は、平成20年7月24日開催の取締役会において、同社が加入している「建設コンサルタンツ厚生年金基金(総合設立型)」を平成20年10月1日に脱退し、「全国測量業厚生年金基金(総合設立型)」に同日付で加入することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

E・Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。